

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第87期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 德行
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	052 623 - 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹内 傑
【最寄りの連絡場所】	栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号
【電話番号】	028 680 - 2721
【事務連絡者氏名】	東日本営業所所長 蟹江 正和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
売上高(千円)	89,717,587	92,972,956	95,912,945	81,071,279	72,854,260
経常利益又は経常損失() (千円)	2,095,311	1,881,495	1,772,362	2,373,395	2,364,346
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,222,548	1,275,061	1,511,814	3,993,100	2,707,806
純資産額(千円)	49,195,669	53,121,454	49,732,106	39,992,118	44,298,173
総資産額(千円)	87,666,520	91,142,456	82,283,665	65,586,710	74,165,441
1株当たり純資産額(円)	780.18	793.87	749.06	599.13	665.08
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額()(円)	17.65	20.27	24.05	63.58	43.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.1	54.8	57.2	57.4	56.3
自己資本利益率(%)	2.6	2.6	3.1	9.4	6.8
株価収益率(倍)	39.9	27.6	15.0	-	8.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,057,562	4,213,490	2,997,677	1,369,159	7,653,892
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,740,674	2,982,222	4,925,300	2,460,755	996,505
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,563,140	98,602	258,831	1,909,316	982,569
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,067,731	7,218,558	5,027,329	5,518,819	11,237,850
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	4,140 (1,271)	4,378 (1,284)	4,517 (1,002)	4,299 (725)	4,126 (528)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期において、(株)藤岡中発を連結の範囲に含めております。

3. 第84期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第85期において、(株)長崎中発、中発テクノ(株)、天津中星汽車零部件有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

5. 第85期において、TC SPRINGS LTD.、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S.の株式を売却し、子会社でなくなったため連結の範囲から除いております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第84期、第85期、第87期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第86期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

7. 第86期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
売上高(千円)	60,550,535	64,113,075	65,744,546	54,942,146	53,139,427
経常利益又は経常損失() (千円)	845,870	949,252	875,288	2,095,559	1,577,333
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	604,719	638,832	1,106,332	3,519,226	2,634,744
資本金(千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数(株)	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994
純資産額(千円)	47,590,669	47,380,144	44,455,091	37,236,445	40,976,023
総資産額(千円)	73,170,158	75,059,642	67,864,056	55,719,661	64,230,586
1株当たり純資産額(円)	755.20	753.48	707.20	592.61	652.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	4.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	8.42	10.16	17.60	56.03	41.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.0	63.1	65.5	66.8	63.7
自己資本利益率(%)	1.3	1.3	2.4	8.6	6.7
株価収益率(倍)	83.6	55.1	20.5	-	8.9
配当性向(%)	95.0	78.7	45.5	-	23.8
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	1,486 (357)	1,545 (367)	1,575 (299)	1,588 (187)	1,566 (101)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第84期、第85期、第87期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第86期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第86期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

大正14年3月	名古屋市中央区月見町に鋼製ばねの製造工場を創設、商号中央スプリング製作所
昭和5年11月	航空機用弁ばねの製造開始
昭和6年1月	名古屋市南区雁道町に製造工場（名古屋工場）移転、商号(株)中央スプリング製作所を設立
昭和6年10月	航空発動機、機関銃、自動車用大型ばねの製造開始
昭和11年4月	商号を中央発條(株)と改称
昭和16年4月	愛知県愛知郡鳴海町（現在地）に鳴海工場創設
昭和23年12月	企業再建整備法に基づく整備計画により第二会社新中央発條(株)を設立し、本社を鳴海町におき、同月旧会社解散
昭和29年3月	商号を中央発條(株)と改称
昭和36年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和39年4月	碧南工場操業開始
昭和41年11月	中発販売(株)を設立（平成7年6月子会社となる）
昭和43年10月	三好工場操業開始
昭和45年10月	子会社中発運輸(株)を設立
昭和52年2月	熱管理通商産業大臣賞受賞（鳴海工場）
昭和52年6月	(株)東郷ケーブルに資本参加（昭和57年6月子会社となる）
昭和53年9月	PM優秀事業場賞受賞（碧南工場）
昭和57年4月	三好西工場操業開始
昭和60年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年2月	(株)セプラスに資本参加、子会社となる
昭和60年9月	技術センター開設
昭和61年3月	中発精工(株)に資本参加、子会社となる
昭和61年9月	株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和62年1月	アメリカに子会社 CENTRAL SPRING, INC.を設立
昭和62年8月	台湾に中發工業股フン有限公司を設立（平成2年8月子会社となる）
昭和63年8月	藤岡工場操業開始
平成元年9月	アメリカに ACK CONTROLS, INC.を設立（平成4年1月子会社となる）
平成2年4月	インドネシアの P.T. TRI SATRIA UTAMAに資本参加（平成12年12月子会社となり、社名を P.T. CHUHATSU INDONESIAに変更）
平成4年4月	中発技能学園を開校（三好工場内）
平成8年6月	タイに CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.を設立（平成9年9月子会社となる）
平成8年6月	子会社(株)岐阜中発を設立
平成9年6月	「車輛用エンジンバルブスプリング及びニットメッシュ製品の設計・開発及び製造」において ISO9001の認証取得（平成11年3月全事業部・全工場の取得完了）
平成11年3月	藤岡工場において ISO14001の認証取得（平成13年4月全工場の取得完了）
平成11年8月	スイスに関連会社 MUBEA CHUO SA を設立
平成12年3月	シャシばね、精密ばね、ケーブルの3事業部において QS9000の認証取得
平成12年4月	藤岡実験棟開設
平成13年3月	アメリカの子会社 ACK CONTROLS, INC.の精密ばね部門を分社化し、子会社 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.を設立
平成13年3月	(株)エフ.イー.シーチェーンに資本参加、関連会社となる（平成15年10月子会社となる）
平成14年9月	中国に子会社 昆山中発六和機械有限公司を設立
平成15年9月	中国に子会社 天津中発華冠機械有限公司を設立
平成15年10月	中国に関連会社 天津中発富奥弾簧有限公司を設立
平成16年3月	中国に子会社 昆山中和弾簧有限公司を設立
平成17年6月	中国に子会社 天津中星汽車零部件有限公司を設立
平成18年4月	(株)藤岡中発に資本参加、子会社となる
平成19年4月	子会社(株)長崎中発を設立
平成19年4月	子会社中発テクノ(株)を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、ばね及びコントロールケーブルの製造販売等を主な内容とし、更に各製品分類に関連する物流を展開しております。
当社及び当社の関係会社の製品区分に係わる位置づけは次の通りであります。

- シャシばね..... 当社が製造販売するほか、子会社中發工業股フン有限公司（台湾）、P.T. CHUHATSU INDONESIA（インドネシア）、天津中星汽車零部件有限公司（中国）、CENTRAL SPRING, INC.（米国）、(株)長崎中發、関連会社天津中發富奥彈簧有限公司（中国）が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しており、当社は部品の一部を中發工業股フン有限公司（台湾）に販売しております。
- 精密ばね..... 当社が製造販売するほか、子会社CHU-O THAI CABLE CO., LTD.（タイ）、P.T. CHUHATSU INDONESIA（インドネシア）、CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.（米国）、昆山中和彈簧有限公司（中国）、(株)長崎中發が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。
又、当社は製品の一部については、子会社中發精工(株)、(株)セプラスに加工を委託しております。
尚、子会社CENTRAL SPRING, INC.（米国）は、当社製品の一部を米国にて販売しております。
- ケーブル..... 当社が製造販売するほか、子会社中發工業股フン有限公司（台湾）、ACK CONTROLS, INC.（米国）、CHU-O THAI CABLE CO., LTD.（タイ）、昆山中發六和機械有限公司（中国）、天津中發華冠機械有限公司（中国）、(株)長崎中發が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しており、当社は製品、部品の一部をACK CONTROLS, INC.（米国）及び中發工業股フン有限公司（台湾）の2社に販売しております。
又、当社は製品の一部については、子会社(株)東郷ケーブル、(株)岐阜中發、(株)藤岡中發に加工を委託しております。
- その他..... 当社及び子会社(株)エフ・イー・シーチェーンが製造した一部の自動車用品は、子会社中發販売(株)が販売しております。
又、当社グループの製品等の輸送については、子会社中發運輸(株)が主として行っております。
尚、当社グループの自動車部品の設計業務については、当社と子会社中發テクノ(株)が主として行っております。

当社グループのシャシばね、精密ばね及びケーブルの主要な販売先は、その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)などの自動車メーカーであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 中発運輸(株)	名古屋市 緑区	百万円 16	製品等の輸送	100.0 (21.6)	当社グループの製品の輸送を行 っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)東郷ケーブル	愛知県 愛知郡 東郷町	百万円 60	ケーブルの製造	62.9	当社の一部製品・部品の材料加 工と組付加工を行っている。 役員の兼任あり。
(株)セプラス	愛知県 みよし市	百万円 33	鍍金加工	60.0	当社の一部製品の表面加工を行 っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中発精工(株)	愛知県 みよし市	百万円 20	精密ばねの製造	100.0	当社の一部製品の加工を行って いる。 設備の賃貸あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
中発販売(株)	名古屋市 南区	百万円 60	自動車用品等の 製造販売	100.0 (33.6)	当社の一部製品を販売してい る。 設備の賃貸あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(株)岐阜中発	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	百万円 10	ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品・部品の組付加 工を行っている。 設備の賃貸あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(株)エフ・イー・シー チェーン (注)3	浜松市 南区	百万円 120	自動車用品等の 製造販売	50.0	当社の一部製品の加工を行って いる。また、当社の子会社中発販 売へ自動車用品を販売してい る。 役員の兼任あり。
(株)藤岡中発	愛知県 豊田市	百万円 10	ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品の材料の製造加 工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)長崎中発	長崎県 大村市	百万円 300	シャシばねの製 造 精密ばねの製造 ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品の製造加工を行 っている。 設備の賃貸あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
中発テクノ(株)	青森県 八戸市	百万円 10	自動車部品の設 計及び開発	100.0	自動車部品の設計業務を行って いる。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
CENTRAL SPRING, INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US\$ 2,000	精密ばねの販売 シャシばねの製 造販売	100.0	当社の一部製品・原材料を販売 している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
中發工業股フン有限 公司	台湾 新竹縣	百万NT\$ 180	シャシばねの製 造販売 ケーブルの製造 販売	90.0	当社の一部製品・原材料を販売 している。また、当社が製品の一 部を購入している。 役員の兼任あり。
ACK CONTROLS, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US\$ 75	ケーブルの製造 販売	87.3	当社の一部原材料を販売してい る。また、当社が原材料の一部を 購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHU-O THAI CABLE CO., LTD.	タイ王国 ラヨン県	百万バーツ 125	ケーブルの製造 販売 精密ばねの製造 販売	96.0 (0.0)	当社の一部原材料を販売してい る。また、当社が製品の一部を購 入している。 役員の兼任あり。
P. T. CHUHATSU INDONESIA	インドネシア共 和国 西ジャワ県	億インドネ シアルピア 76	シャシばねの製 造販売 精密ばねの製造 販売	85.1	当社の一部製品・原材料を販売 している。また、当社が製品の一 部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US\$ 2,500	精密ばねの製造 販売	100.0	当社の一部製品・原材料を販売 している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
昆山中發六和機械有限 公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 37,245	ケーブルの製造	80.0	当社の一部原材料を販売してい る。また、当社が一部製品を購 入している。 役員の兼任あり。
天津中發華冠機械有限 公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 23,820	ケーブルの製造 販売	76.7	当社の一部製品・原材料を販売 している。また、当社が一部製品 を購入している。 役員の兼任あり。
昆山中和彈簧有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 15,395	精密ばねの製造 販売	75.0	当社が一部製品を購入してい る。 役員の兼任あり。
天津中星汽車零部件有 限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	千人民元 30,000	シャシばねの製 造販売	50.0	当社の一部原材料を販売してい る。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 天津中発富奥弾簧有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 40,000	シャシばねの製造販売	46.0	当社の一部製品を販売している。また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注)2	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車の製造販売	被所有 24.9	当社の製品を購入している。また、当社が部品の一部を購入している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

製品区分の名称	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	管理部門	合計
従業員数(名)	742(108)	602(80)	1,485(269)	491(48)	806(23)	4,126(528)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,566(101)	37.5	14.3	5,054,415

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中央発條労働組合と称し(平成22年3月31日現在の組合員数1,424名)、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。また、連結子会社では、中発販売(株)で中発販売労働組合(平成22年3月31日現在の組合員数102名)、中発運輸(株)で中発運輸労働組合(平成22年3月31日現在の組合員数33名)が結成されており、この二つの組合は上部団体には加盟していませんが、中央発條労働組合と連携した活動を行っております。

いずれの会社においても、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年秋からの世界的な金融危機の影響やそれに伴う急激な円高により企業収益の大幅な悪化となっておりますが、年度後半になって中国を中心としたアジア向け輸出の増加や在庫調整の進展などから緩やかな回復傾向となっております。また、減少が続いていた企業の設備投資も企業収益の改善を背景にして下げ止まりの動きをみせております。

当社グループの関係する自動車業界におきましては、昨年の秋以降、エコカー減税や補助金政策などが大きく影響してハイブリッド車を中心に販売台数も増加し回復の兆しがみられましたが、まだ本格的な需要の回復とまではいえない状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、コスト競争力の確保を中心とした活動を展開し、売上高が減少するなかでも収益が確保できる体質への改善を推し進めてまいりました。

当連結会計年度における売上高につきましては、728億5千4百万円（前年同期比10.1%減）となりました。損益の状況につきましては、大幅な減収ではあったものの全社をあげての収益力向上活動を展開してまいりました結果、営業利益は21億4千4百万円（前年同期は営業損失24億6千1百万円）、経常利益23億6千4百万円（前年同期は経常損失23億7千3百万円）、当期純利益27億7百万円（前年同期は当期純損失39億9千3百万円）となりました。

製品区分別の売上高の状況は次のとおりであります。

シャシばねの売上高は、トーションバーが減少したことなどにより、237億6千8百万円（前年同期比1.2%減）となりました。精密ばねの売上高は、ぜんまいばねが減少したことなどにより、172億1千2百万円（同9.3%減）となりました。ケーブルの売上高は、トランスミッションケーブルが減少したことなどにより、187億2千5百万円（同14.8%減）となりました。その他の売上高は、チェーンが減少したことなどにより、131億4千7百万円（同18.1%減）となりました。

設備投資につきましては、合理化、新製品対応を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額12億7千8百万円（前年同期は22億8千9百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

日本

国内の自動車販売台数が減少したことなどにより、売上高は635億3千1百万円（前年同期比5.8%減）となりました。営業損益は労務費、減価償却費、経費の減少などの増益要因があり、34億9千4百万円の利益（前連結会計年度は営業損失10億7千3百万円）となりました。

北米

北米の自動車販売台数が減少したことなどにより、売上高は71億2千7百万円（前年同期比28.1%減）となりました。営業損益は労務費の減少などの増益要因があり、9千3百万円の損失（前年同期は2億8千8百万円の損失）となりました。

アジア

アジアの自動車販売台数が減少したことなどにより、売上高は90億5千2百万円（前年同期比15.4%減）となりました。営業利益は売上数量減少による付加価値などの減益要因があり、5億9百万円の利益（同34.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は112億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、57億1千9百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は76億5千3百万円（前年同期比459.0%増）となりました。これは主に減価償却費39億1千3百万円、仕入債務の増加額31億7千4百万円などによる資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億9千6百万円（前年同期比59.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億8千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億8千2百万円（前連結会計年度は19億9百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億8千2百万円、配当金の支払額2億5千1百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億2千6百万円、短期借入金の純減少額2億1千万円などによる資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
シャシばね	22,631,907	97.4
精密ばね	17,068,257	91.5
ケーブル	18,439,850	84.5
その他	6,543,609	82.8
合計	64,683,625	90.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 内部取引は消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

製品区分の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
シャシばね	23,768,294	98.8
精密ばね	17,212,734	90.7
ケーブル	18,725,341	85.2
その他	13,147,889	81.9
合計	72,854,260	89.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 内部取引は消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	22,888,208	28.2	24,150,639	33.1

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、当期に引き続いて厳しい環境が続くと思われ、日本経済はアジアを中心とした海外経済の回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が続くと予想されますが、補助金や減税などの政策終了による個人消費の低迷や公共事業の大幅減少などにより、先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境のなかで当社グループとして、企業体質の改革、環境変化に迅速に対応できる経営基盤の確立を推進してまいります。さらに高収益企業への変革を目指し、効率的なグローバル生産体制の整備、品質・生産性の向上、各拠点の体質強化、コンプライアンス経営の充実などを着実に推進し、特に品質につきましては、今後も引き続き「お客様第一」「品質第一」の考えのもと、品質管理レベルの向上に努めてまいります。

中期的には、積極的な事業展開をはかり、グループとしての総合力を強化いたします。さらに高収益企業への変革を達成し、全ての皆様から信頼される企業となれるよう努力する所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、以下のようなものがあります。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたりリスク以外にも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの全世界における営業収入の大部分を占める自動車関連の需要は、国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が製造を行う地域の経済状況からも間接的に影響を受けることがあります。

(2) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の一部分は、米国やアジアの新興市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。また連結財務諸表は日本円で表示されているため、為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び部品や材料などの調達価格に影響を与える可能性があります。

(3) 資材価格の変動について

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫等の要因により当社グループの主要な原材料について価格上昇圧力が強まる可能性があります。この結果、生産計画に支障が生じる可能性やコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また原油価格の高騰は生産・物流に関わるコストを上昇させるだけでなく、経済及び自動車販売のマイナス要因となり、これが当社グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検を行っております。特に近い将来に発生が予想される東海大地震に対しては、数々の対策を講じております。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、生産能力が低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約等の概要

<当社が技術援助等を与えている契約>

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
SUPREME SPRING (A DIVISION OF MET INDUSTRIAL (PROPRIETARY)LIMITED)	南アフリ カ共和国	自動車及び鉄道車両用 シャシばね	契約品目の製造 技術の供与	昭和59年 3月31日	5年 (自動延長)
Metal Textiles Corporation	アメリカ 合衆国	ニットメッシュ	契約品目の製造 技術の供与	平成6年 6月1日	5年 (自動延長)
KNITMESH LIMITED	イギリス	ニットメッシュ	契約品目の製造 技術の供与	平成3年 4月1日	5年 (自動延長)
DURA AUTOMOTIVE SYSTEMS, INC.	アメリカ 合衆国	コントロールケーブル	契約品目の製造 技術の供与	平成7年 6月2日	10年 (自動延長)
Mubea Inc.	アメリカ 合衆国	自動車用シャシばね	契約品目の改良 技術の供与	平成17年 6月30日	対象プロジェク トの終了まで
天津立洲五金弹簧有限公司	中華人民 共和国	バルブスプリング、 トーションバー	契約品目の製造 技術の供与	平成18年 9月1日	5年
ROZMAS CELIK SANAYI VE TICARET A.S.	トルコ 共和国	自動車用シャシばね	契約品目のライ センス供与	平成22年 2月20日	-
MUHR UND BENDER KG	ドイツ連 邦共和国	自動車用シャシばね	契約品目の技術 情報 材料の使用許諾	平成20年 6月10日	対象プロジェク トの終了まで

(注) 上記契約に基づく報酬として、売上高に応じて一定率のロイヤルティを受領しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、中長期に向けて、競争力を大幅に強化するための新技術・新製品の開発を積極的に進めております。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、市場信頼性を大きく向上させる新しい塗装技術と、車両操安性と乗り心地向上に貢献する横力制御技術の両方を用いた懸架用冷間成形ばねがハイブリッドカーに採用され、量産を開始しました。また、この製品群の技術専門性を更に高め、競争力を大きくさせるため、コンパクト・スリムな生産設備の開発と独自の計測技術を応用した新工法の量産ラインへの適合も開始しております。その成果として、トヨタ技術開発賞を受賞致しました。そして、ますます増大する地球環境の負荷低減の要求に応えるため、軽量化に寄与できる高強度材料や強化処理の開発、ゼロエミッション化に対応する工法の開発も引続き行っています。また、これらの高性能ばねや軽量化技術を十分に事前評価するための専用試作ラインも順次設置中です。

精密ばね区分では、自動車のエンジン用弁ばねにおいて、来年度以降の市場投入を目指して当社独自の新高強度弁ばねの開発を推進しております。ハイブリッド車に使用される大型皿ばねについては、環境負荷低減が可能な高周波熱処理ラインを増設して生産能力の増強を図り、低コスト化も含めた競争力向上に取り組んでいます。シート用渦巻きばねについては、表面潤滑皮膜の内製化を開始するとともに、さらなる設備増強を行い内製化技術の拡充に取り組んでおります。一方、ディーゼルエンジン化の流れを受け、EGR（排気ガス再循環装置）用ニットメッシュ製品の新規量産に向けた準備が完了しました。また、薄板ばねについては解析技術と独自の精密プレス技術を活用した高精度・新機能の製品開発にも注力し、金型加工の内製化拡大も手掛けています。独自の画像処理技術を応用した製品検査装置も様々な工程に開発展開しております。

ケーブル区分では自工程完結の為の設計段階での徹底した品質造り込みに向けたシミュレーションによる強度評価技術の再構築を図ってまいりました。また、デザインバックオフィスとしての中発テクノ(株)との連携は更に強化され、ケーブルおよびばね設計請負業務の拡大に加え、設計システム開発にも着手しました。一方で、評価設備から検査・計測装置と言ったハード面の開発も徐々に形になって来ました。

その他区分（建築用部品他）では、環境負荷物質低減活動を推進し、主要製品での六価クロムフリー・鉛フリー製品へのモデルチェンジが完了し、生産を開始しました。また、窓開閉装置ではこれまで以上に厳しい環境下での使用ニーズにお応えできるように、耐食性・耐熱性を向上させた製品の開発が完了し、量産を開始しました。また、障害物感知装置と連動して挟まれ事故を防止する防火シャッター用自動閉鎖装置の開発が完了し、量産を開始しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、3億2千5百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率等の要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響が累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を勘案して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が7 2 8 億 5 千 4 百万円（前年同期比 1 0 . 1 % 減）、営業利益が 2 1 億 4 千 4 百万円（前年同期は営業損失 2 4 億 6 千 1 百万円）、経常利益が 2 3 億 6 千 4 百万円（前年同期は経常損失 2 3 億 7 千 3 百万円）、当期純利益は、2 7 億 7 百万円（前年同期は当期純損失 3 9 億 9 千 3 百万円）となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）比 8 5 億 7 千 8 百万円増加（1 3 . 1 % 増）して、7 4 1 億 6 千 5 百万円となりました。流動資産は同 9 2 億 1 千 6 百万円増加（3 5 . 1 % 増）して、3 5 4 億 7 千 7 百万円となりました。また、固定資産は同 6 億 3 千 7 百万円減少（1 . 6 % 減）して、3 8 6 億 8 千 7 百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、業績の回復による現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比 2 5 億 1 千 4 百万円減少（8 . 7 % 減）して、2 6 4 億 3 千 1 百万円となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比 1 8 億 6 千 1 百万円増加（1 8 . 2 % 増）して、1 2 0 億 6 千 2 百万円となりました。この増加の主な要因は、上場株式の時価評価額の上昇によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比 4 2 億 7 千 2 百万円増加（1 6 . 7 % 増）して、2 9 8 億 6 千 7 百万円となりました。流動負債は同 3 7 億 1 百万円増加（2 5 . 2 % 増）して、1 8 3 億 9 千 7 百万円となりました。また、固定負債は同 5 億 7 千 1 百万円増加（5 . 2 % 増）して、1 1 4 億 6 千 9 百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、当連結会計年度後半にかけての生産量の増加による仕入債務の増加によるものであります。また、固定負債の増加の主な要因は、上場株式の時価評価額の上昇による繰延税金負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比43億6百万円増加(10.8%増)して、442億9千8百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、当期純利益の発生と上場株式の時価評価額の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の57.4%から、当連結会計年度末は56.3%となりました。
1株当たり純資産は、前期末の599円13銭から、当連結会計年度末は665円8銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は112億3千7百万円となり、前連結会計年度末比57億1千9百万円増加(103.6%増)しました。この増加の主な要因は下記の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比62億8千4百万円増加(459.0%増)して、76億5千3百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比14億6千4百万円減少(59.5%減)して、9億9千6百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、9億8千2百万円(前連結会計年度は19億9百万円の獲得)となりました。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入及び新製品生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、健全なバランスシートの維持を財務政策としております。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しては、運転資金として短期借入金を各連結子会社が、運転資金または設備投資資金として長期借入金を当社及び各連結子会社が調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、能力増強、新製品対応、省エネ、合理化を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額1億2千780万円となりました。

当社グループの製品区分別設備投資概要は次のとおりであります。

シャシばね・・・冷間コイルスプリング製造ライン、スタビライザ製造ライン及び重ね板ばね製造ラインの能力増強及び合理化を中心に実施いたしました。

精密ばね・・・渦巻きばね製造ライン及び止め輪製造ラインの能力増強及び合理化を中心に実施いたしました。

ケーブル・・・新製品対応及び既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	製品区分の 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (名古屋市緑区)	全社部門 シャシばね	統括業務施設 スタビライザ製造設備 トーションバー製造設 備	822,188	724,201	56,834 (33,119) [4,505]	223,788	1,827,012	310 (24)
碧南工場 (愛知県碧南市)	シャシばね	重ね板ばね製造設備 つる巻ばね製造設備	241,612	658,637	35,039 (34,620) [3,609]	9,927	945,216	135 (11)
三好工場 (愛知県みよし 市)	精密ばね その他	精密ばね製造設備 その他製造設備	591,546	793,066	422,358 (41,280) [14,468]	45,280	1,852,252	395 (20)
技術センター (愛知県みよし 市)	全社部門	試験研究用設備	251,045	144,760	259,320 (5,603) [1,418]	35,937	691,063	143 (5)
藤岡工場 (愛知県豊田市)	シャシばね ケーブル 精密ばね	重ね板ばね製造設備 つる巻ばね製造設備 ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	2,489,488	2,738,412	4,281,514 (245,844)	64,465	9,573,879	575 (30)

(注) 上記中[]内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであり、主なものは従業員用駐車場であります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	製品区分 の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中発運輸(株)	本社他 (愛知県碧南 市)	全社部門	輸送設備	21,081 (注)2	19,137	78,531 (3,695)	2,804	121,555	43
(株)東郷ケーブル	工場 (愛知県みよ し市)	ケーブル	ケーブル加 工設備	51,159	71,549 (注)2	160,708 (1,678) [2,994]	2,338 (注)2	285,755	85 (2)
(株)セプラス	本社 (愛知県みよ し市)	精密ばね	自動車部品 表面加工設 備	0	16,317	- [3,271]	0	16,317	15 (15)
中発精工(株)	本社 (愛知県みよ し市)	精密ばね	精密ばね加 工設備	52,595 (注)2	125,347 (注)2	247,840 (4,993) (注)2	17,786 (注)2	443,570	43 (9)
中発販売(株)	本社他 (名古屋市南 区)	その他	営業拠点	212,207 (注)2	9,902	387,830 (7,881)	27,303 (注)2	637,244	149
(株)岐阜中発	本社 (岐阜県揖斐 郡揖斐川町)	ケーブル	ケーブル加 工設備	236,103 (注)2	80,345 (注)2	247,917 (30,138) (注)2	4,157 (注)2	568,523	110 (20)
(株)エフ・イー・ シーチェーン	本社 (浜松市南区)	その他	自動車用品 製造設備	170,776	488,899	916,570 (34,371) [1,289]	39,233	1,615,480	166 (46)
(株)藤岡中発	本社 (愛知県豊田 市)	ケーブル	ケーブル加 工設備	30,689 (注)2	89,858 (注)2	105,283 (6,008) (注)2	395 (注)2	226,226	5
(株)長崎中発	本社 (長崎県大村 市)	シャシば ね 精密ばね	シャシばね 製造設備 精密ばね製 造設備	559,512	541,810 (注)2	429,903 (25,620)	7,929 (注)2	1,539,155	50 (1)

(注)1. 上記中[]内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の()は、
臨時雇用者数を外数で記載しております。

2. 親会社から賃借している資産を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	製品区分 の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CENTRAL SPRING, INC.	工場他 (アメリカ合衆 国カリフォル ニア州)	シャシば ね	シャシば ね製造設 備	698,873	483,576	56,273 (26,510)	452	1,239,175	13 (5)
中發工業股フン有 限公司	本社 (台湾新竹縣)	シャシば ね ケーブル	シャシば ね製造設 備 ケーブル 製造設備	28,180	50,715	392,637 (16,000)	5,678	477,212	54 (14)
ACK CONTROLS, INC.	本社 (アメリカ合衆 国ケンタッ キー州)	ケーブル	ケーブル 製造設備	397,171	380,115	51,450 (202,300)	35,358	864,096	295 (212)
CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.	本社 (タイ王国 ラヨン県)	ケーブル 精密ばね	ケーブル 製造設備 精密ばね 製造設備	110,790	106,965	67,668 (25,600)	60,590	346,014	374
P.T.CHUHATSU INDONESIA	本社 (インドネシア 共和国 西 ジャワ県)	シャシば ね 精密ばね	シャシば ね製造設 備 精密ばね 製造設備	92,481	341,612	- [58,010]	6,570	440,665	417 (66)
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	本社 (アメリカ合衆 国ケンタッ キー州)	精密ばね	精密ばね 製造設備	-	232,859	-	246	233,106	25 (1)
昆山中発六和 機械有限公司	本社 (中華人民共和 国江蘇省昆山 市)	ケーブル	ケーブル 製造設備	191,543	389,587	- [23,750]	29,661	610,791	406
天津中発華冠 機械有限公司	本社 (中華人民共和 国天津市)	ケーブル	ケーブル 製造設備	15,903	66,572	- [9,740]	43,960	126,436	207
昆山中和彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和 国江蘇省昆山 市)	精密ばね	精密ばね 製造設備	-	148,873	- [5,430]	7,331	156,205	41
天津中星汽車零部 件有限公司	本社 (中華人民共和 国天津市)	シャシば ね	シャシば ね製造設 備	173,877	210,975	- [30,935]	25,154	410,007	53 (36)

(注) 上記中 [] 内は賃貸分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在において、実施中および計画中の設備の新設及び改修の主なものは次のとおりです。

会社名	種類	設備計画内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資 金(千円)	着手及び完成年月
提出会社	機械装置	シャシばね製造設備	921,924	183,924	738,000	H21.11～H23.3
	機械装置	精密ばね製造設備	254,214	45,480	208,734	H21.6～H23.3
	機械装置	ケーブル製造設備	112,600	-	112,600	H22.4～H23.3
	工具	型・治工具	32,550	-	32,550	H22.4～H23.3

- (注) 1. 上記設備計画の今後の資金調達は、自己資金で賄う予定であります。
2. 上記設備計画は主に既存設備の更新であり、生産能力に重要な影響を及ぼす計画はありません。
3. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。
4. 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	174	171
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000	171,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
2. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。
 - (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。
 - (3) 新株予約権の相続はこれを認めない。
 - (4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会および平成18年7月28日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成19年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	191	188
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,000	188,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	552	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 552 資本組入額 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。
- (3) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成19年6月25日開催の当社定時株主総会および平成19年7月27日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	188	188
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188,000	188,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	397	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 397 資本組入額 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。
- (3) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会および平成20年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	362,000	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	21	128	64	-	3,693	3,941	-
所有株式数(単元)	-	17,965	308	26,939	1,896	-	15,895	63,003	852,994
所有株式数の割合 (%)	-	28.51	0.49	42.76	3.01	-	25.23	100	-

(注) 1. 自己株式1,089,127株は、「個人その他」に1,089単元及び、「単元未満株式の状況」に127株含まれておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	15,398	24.11
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	4,788	7.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,089	4.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,048	4.77
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,270	3.55
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,976	3.09
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,706	2.67
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,312	2.05
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,267	1.98
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,175	1.84
計	-	36,033	56.42

(注) 第一生命保険(相)は、平成22年4月1日をもって第一生命保険(株)に商号変更をしております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,089,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,914,000	61,914	-
単元未満株式	普通株式 852,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	61,914	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,089,000	-	1,089,000	1.70
計	-	1,089,000	-	1,089,000	1.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方法、会社法第361条第1項第2号に規定される取締役に対する報酬等の額の具体的な算定方法及び会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとしての具体的内容によるものです。

(平成18年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役 38
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も、その後1年間に限り行使可能(解雇、自己都合退職の場合を除く)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換もしくは行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成19年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成19年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役 41
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	552 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も、その後1年間に限り行使可能(解雇、自己都合退職の場合を除く)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権を割当ての日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換もしくは行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成20年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成20年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役 40
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	221,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	397 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も、その後1年間に限り行使可能(解雇、自己都合退職の場合を除く)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換もしくは行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,050	4,294,987
当期間における取得自己株式	2,216	811,882

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,089,127	-	1,091,343	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、ならびに今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。このような基本方針に基づき、当事業年度は1株当たり10円の配当（うち中間配当4円）とすることに決定しました。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	251	4
平成22年6月25日 定時株主総会決議	376	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	769	720	570	454	382
最低(円)	436	505	320	204	230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	270	263	290	295	307	382
最低(円)	245	241	246	260	257	291

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高橋 德行	昭和30年3月15日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成12年1月 トヨタ自動車㈱技術企画部主査(部長級) 平成15年6月 同社技術統括部長 平成17年6月 同社常務役員 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役社長(現任)	(注)2	13
取締役副社長 (代表取締役)		谷口 義孝	昭和24年1月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 当社情報システム部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年4月 ㈱長崎中発取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	16
専務取締役	技術センター 所長	恒川 由夫	昭和24年10月3日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成13年1月 トヨタ自動車㈱第3車両実験部長 平成15年6月 同社試作部長 平成17年1月 当社顧問 ばね技術部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 中発テクノ㈱取締役社長(現任) 平成20年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	34
専務取締役	藤岡工場長	濱口 宏之	昭和30年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社ケーブル事業部長 平成11年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役(常務待遇) 平成18年11月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	27
常務取締役		牧野 彰夫	昭和29年4月14日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年1月 トヨタ自動車㈱経理部主査(部長級) 平成16年9月 広州トヨタ自動車有限公司出向 同社副総経理 平成19年3月 当社参与 経理部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	12
常務取締役	第1生産技術 部長	渡邊 明博	昭和27年5月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年2月 当社シャシばね事業部副部長(部長級) 平成16年1月 当社生産技術部長 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	16
常務取締役	碧南工場長兼 生産管理部長	梶原 勇介	昭和29年7月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 当社シャシばね事業部副部長(部長級) 平成16年1月 当社生産管理部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ケーブル技術 部長	今井 信之	昭和28年3月3日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成6年1月 トヨタ自動車(株)第2シャシー 設計部グループ長 平成14年5月 当社ケーブル事業部副部長 (部長級) 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注)2	34
取締役	本社工場長兼 生産調査部長	松本 健志	昭和31年1月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 当社生産企画部生産調査室長 (部長級) 平成16年1月 当社藤岡工場副工場長兼工務 部長 平成17年6月 当社参与 平成18年1月 当社藤岡工場長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 中発運輸(株)取締役社長(現 任)	(注)2	7
取締役		土生 武文	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成17年1月 トヨタ自動車(株)グローバル調 達企画部総括室グループ長 平成17年7月 当社参与 調達部主査 平成18年7月 当社調達部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年10月 ACK CONTROLS, INC. 取締役社 長(現任) CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. 取締役社長(現 任)	(注)2	5
取締役	営業部長	桑山 清明	昭和30年12月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社電子機器事業開発部長 平成17年6月 当社参与 平成18年6月 当社営業部長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	8
取締役	A D推進部長	脇田 将見	昭和33年8月6日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社技術部材料技術室長(部 長級) 平成16年1月 当社技術開発部副部長 平成18年6月 当社技術開発部長 平成19年6月 当社参与 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	10
取締役	第2生産技術 部長	長谷川 恵司	昭和34年4月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 P.T.CHUHATSU INDONESIA取締 役副社長(部長級) 平成19年6月 当社参与 平成21年1月 当社生産改善部副部長兼生産 改善推進室長 平成21年5月 当社生産改善部副部長兼生産 改善推進室長兼三好工場製造 部長 平成21年6月 当社生産改善部長 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清田 正章	昭和23年9月5日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成8年6月 トヨタ自動車(株)堤工場品質管理部長 平成16年1月 同社グローバル生産推進センター主査 平成17年1月 当社顧問 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	33
常勤監査役		今泉 敏幸	昭和23年6月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 当社技術・開発部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	20
監査役		岩瀬 隆広	昭和27年5月28日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成12年1月 トヨタ自動車(株)ユニット生技部長 平成15年1月 同社明知工場機械部長 平成16年1月 同社明知工場機械部長兼明知工場製造エンジニアリング部長 平成17年1月 同社明知工場機械部長 平成17年6月 同社常務役員 平成21年6月 同社専務取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		森田 章義	昭和16年8月23日生	昭和42年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成6年9月 トヨタ自動車(株)取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年6月 愛知製鋼(株)取締役副社長 平成16年6月 同社取締役社長 平成20年6月 同社取締役会長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		山本 秀樹	昭和43年8月21日生	平成8年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 平成12年4月 公認会計士山本秀樹事務所設立 同所所長(現任) 平成15年4月 (株)アルファコンサルティング設立 同社取締役社長(現任) 平成19年7月 アルファ税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						252

- (注) 1. 監査役 岩瀬 隆広、森田 章義、山本 秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

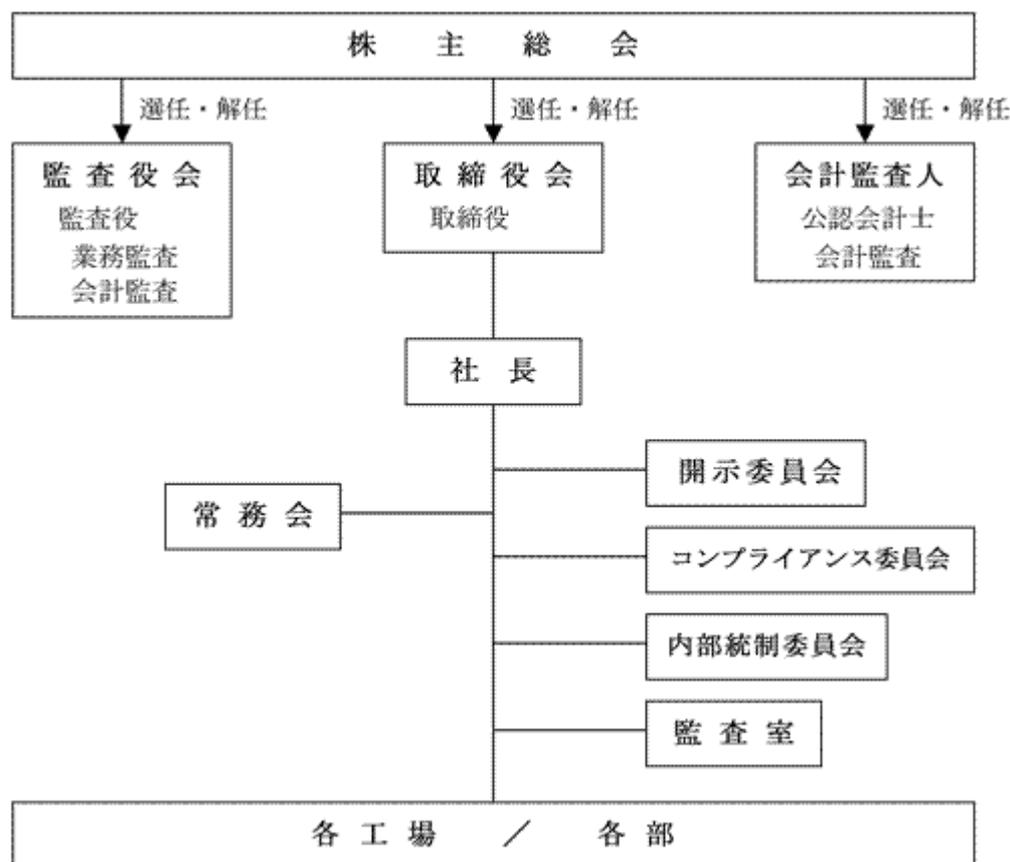
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役13名で構成し、毎月1回開催されております。ここでは全ての重要事項が付議され、業績の進捗や対策等も検討しております。また取締役会の戦略決定及び業務監査機能とは別に、業務の執行に当っては、月2回開催される常務会により、経営環境に迅速に対応できる体制となっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は5名で構成され、その内、社外監査役は3名で非常勤であります。常勤監査役は2名ですが、取締役会をはじめとする重要な会議への出席を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部門への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しており、経営を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しております。期末だけでなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士は石上弁護士法人に依頼し、毎月取締役との法律相談を行い、アドバイスをお願いしております。

海外を含めた各子会社の取締役に当社取締役を選任し、取締役会に出席すると共に、財務データ等必要な資料は親会社に全て報告され、常時管理できる体制を確立しております。

従業員に対しては、平成15年3月に「社員行動指針」を発行し、同年9月及び平成17年8月、平成21年2月にもその増補を行い、「中央発條企業行動指針」として法律面及び倫理面に対する心構えを正し、誠実な行動を促しております。

加えて企業行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、指針に基づく法令及び企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンス全般について監督・調査しております。

また当社は、投資家の方へ適時に適切な会社情報を開示するため、開示委員会を設置し、情報開示に関わる内部の管理体制を強化し、情報開示に関する規定を整備いたしました。

一方監査室では、当社の各部門と国内外子会社及び関連会社の内部統制状況や業務手続の適正性、妥当性を実地監査し、その結果を公表するなどして、法令・倫理面で問題が生じないようにしております。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、経営管理部、経理部、監査室を中心とした推進体制を整備し、その進捗や監査結果を内部統制委員会へ報告するなどして内部統制の充実を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。当社の事業規模及び組織構造において、適切な意思決定及び効果的な内部牽制の面で、現状の監査役制度による企業統治の体制は十分に機能していると考えているため、この体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備することを平成18年5月度取締役会にて決議しました。また、平成20年7月には、基本方針の一部見直しを実施しました。

ア．取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

() 「企業理念」と「企業行動指針」を、取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。(反社会的勢力との関係は、一切持たないことを基本方針として「企業行動指針」に記載しております。当社業務への関与、不当要求や働きかけに対しては、毅然とした対応をとることを周知徹底しております。)

() 取締役会、常務会、その他全社議が意思決定を行い、相互牽制機能を持たせます。

() 社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。

() 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用し、金融商品取引法およびその他関係法令等の適合性を確保します。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

() 文書取扱規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。

() 年次報告書等により社外に開示する情報は、開示委員会で重要情報の網羅性及び適正性を確保します。

ウ．損失の危険に関する規定その他の体制

() 原議決裁制度、予算制度により費用の適正判断を行います。

() コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの管理部署が、リスク状況の監視及び全社的対応を行います。新たに生じたリスクについては常務会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行います。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 取締役会は取締役、従業員が共有する全社方針及び全社目標を定めます。

() 機能担当取締役の職務権限と担当業務を明確にします。

() 機能担当取締役を議長とした全社議体を設置します。また全社議体の上位に位置する常務会は、全社重要事項の審議・決定と、全社議体の進捗状況をフォローします。

オ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

() 「企業理念」と「企業行動指針」を、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。その徹底を図るため経営管理部が全社を横断的に総括することとし、同部を中心に教育等を行います。

() 監査室は、それぞれの管理部署と連携の上コンプライアンスの状況を監査し、定期的にコンプライアンス委員会に報告します。

() 法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営します。

カ．当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

() 関係会社管理規定に基づき、グループ全体の管理レベルの維持・向上ができる体制を整備します。

() 関係会社へ取締役又は監査役を派遣し、関係会社の業務執行を監視、牽制します。

() 関係会社のコンプライアンス体制整備を支援し、連携をとり問題把握と解決を行います。

キ．監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- () 監査役からの要請に応じ、必要に応じて専属のスタッフを配属し、監査業務を補助するものとします。
- () 専属スタッフの人事異動については監査役会の意見を尊重します。

ク．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- () 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役に報告するものとします。
- () 取締役、従業員は、定期的または随時監査役に対し業務報告するものとします。

ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- () 監査役が重要な全社会議体に出席し、重要書類を閲覧できる体制を整えます。
- () 監査役が関係会社も含む社内各部巡回による監査を実施できる体制を整えます。
- () 監査役と監査室・会計監査人との連携を図ります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを発生させないための情報の収集やリスクによる影響を最小限にとどめることを目的として、リスク管理体制の整備を図っております。

具体的には、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについて、それぞれの管理部署がリスク状況の監視及び全社的対応を行い、新たに生じたリスクについては、常務会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、独立した専任組織が財務報告に係る内部統制の有効性を評価しております。経営トップ並びに内部監査部門を含めた管理部門長と監査役との連絡会を毎月1回開催しており、各部に関わる監査結果並びに社内体制の問題点等を報告しております。さらに、常勤監査役2名は、取締役会、常務会、開示委員会、コンプライアンス委員会及び内部統制委員会には全て参加して取締役の職務執行を監査するとともに、各部門への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しております。これらの内部監査及び監査役監査に加え、監査役と会計監査人との連携による会計監査機能として、会計監査人の監査計画に基づき、期中及び期末における監査報告書並びに子会社の往査報告書等について定期的又は適宜開催する監査連絡会において報告を受けるほか、会計監査人の監査への立会い及び面談を実施するなど、意見交換と情報の共有化を図り、効率的かつ効果的な監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は西松真人、淺井孝孔の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他14名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は岩瀬隆広、森田章義、増井敬二の3名です。これら3名と当社との関係につきましては、関連当事者との取引の注記に記載のとおりであります。

なお、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、社外監査役である増井敬二が退任し、新たに社外監査役として山本秀樹が選任されております。

社外監査役はそれぞれ、定期的開催される取締役会及び監査役会に出席し、長年にわたる経営者としての見地から、適宜発言を行っております。また、内部統制部門に対する内部監査、常勤監査役による監査及び会計監査の結果について、定期的に報告を受けております。

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	208,833	118,506	2,927	50,550	36,850	17
監査役 (社外監査役を除く。)	41,988	24,988	-	12,000	5,000	4
社外役員	2,485	1,845	-	450	190	4

(注) 1. 株主総会の決議(昭和57年6月29日改定)による報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 月額 15,000千円

監査役 月額 3,000千円

2. 上表には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 3,680,411千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東海理化電機製作所	431,912	828,839	取引関係の維持・強化のため
愛知製鋼(株)	1,718,000	719,842	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	146,320	482,856	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	185,000	381,655	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	262,899	取引関係の維持・強化のため
愛三工業(株)	299,609	257,064	取引関係の維持・強化のため
オイレス工業(株)	79,626	120,951	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	75,190	110,228	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	100,000	89,300	取引関係の維持・強化のため
フタバ産業(株)	84,620	68,626	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金2,400千円と法令が定める最低限度額のいずれが高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	1,909	29,000	2,325
連結子会社	1,560	-	1,560	-
計	30,560	1,909	30,560	2,325

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司、P.T.CHUHATSU INDONESIA、昆山中発六和機械有限公司、天津中発華冠機械有限公司、昆山中和彈簧有限公司、天津中星汽車零部件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信会計事務所、Osman Bing Satrio & Rekan、徳勤華永会計事務所有限公司に対して、監査証明業務に基づく報酬として18,082千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司、P.T.CHUHATSU INDONESIA、昆山中発六和機械有限公司、昆山中和彈簧有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信会計事務所、Osman Bing Satrio & Rekan、徳勤華永会計事務所有限公司に対して、監査証明業務に基づく報酬として10,399千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準に関する指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入に加え、ディスクロージャー実務支援の専門会社である㈱プロネクサスが運営するディスクロージャー実務研究会にも加入しております。

また、上記団体や監査法人等が行う各種会計セミナー等に積極的に参加するなど、最新の会計情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,560,044	2 11,289,166
受取手形及び売掛金	2 12,203,220	2 15,775,421
商品及び製品	2 2,355,574	2 2,282,841
仕掛品	2 1,426,579	2 1,458,858
原材料及び貯蔵品	2 3,459,210	2 3,044,165
繰延税金資産	228,396	894,536
未収入金	2 230,434	314,132
その他	840,194	462,300
貸倒引当金	42,234	43,784
流動資産合計	26,261,421	35,477,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,670,811	24,795,015
減価償却累計額	16,397,216	17,125,635
建物及び構築物(純額)	2 8,273,594	2 7,669,380
機械装置及び運搬具	48,800,071	47,323,490
減価償却累計額	38,027,595	38,458,129
機械装置及び運搬具(純額)	10,772,475	2 8,865,361
土地	2 8,468,755	2 8,487,396
建設仮勘定	475,945	691,659
その他	7,895,027	7,143,034
減価償却累計額	6,940,307	6,425,576
その他(純額)	954,720	2 717,457
有形固定資産合計	28,945,492	26,431,255
無形固定資産		
のれん	50,746	50,579
その他	2 127,870	2 143,251
無形固定資産合計	178,616	193,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,128,652	1 10,400,969
関係会社出資金	1 308,697	1 300,452
長期前払費用	2 162,923	154,764
繰延税金資産	177,763	115,359
前払年金費用	1,116,459	811,736
その他	380,096	371,172
投資損失引当金	1,777	1,777
貸倒引当金	71,635	89,960
投資その他の資産合計	10,201,179	12,062,717
固定資産合計	39,325,288	38,687,803
資産合計	65,586,710	74,165,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,288,049	12,551,929
短期借入金	² 1,267,452	² 846,988
リース債務	221,817	186,376
未払金	758,150	851,142
未払費用	1,299,409	1,527,864
未払法人税等	120,586	208,179
繰延税金負債	12,070	36
賞与引当金	1,239,591	1,464,728
役員賞与引当金	78,465	93,055
製品保証引当金	68,250	46,922
その他	342,389	620,292
流動負債合計	14,696,232	18,397,517
固定負債		
長期借入金	² 4,008,387	² 3,964,200
リース債務	404,984	243,875
繰延税金負債	3,344,982	4,340,363
退職給付引当金	2,656,939	2,529,519
役員退職慰労引当金	371,621	289,677
その他	111,444	102,113
固定負債合計	10,898,359	11,469,750
負債合計	25,594,592	29,867,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	14,291,244	16,747,951
自己株式	527,056	531,351
株主資本合計	35,730,319	38,182,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,691,542	5,051,821
繰延ヘッジ損益	3,939	1,447
海外子会社の土地再評価差額金	242,073	250,420
為替換算調整勘定	2,045,160	1,738,385
評価・換算差額等合計	1,884,515	3,562,409
新株予約権	30,504	34,619
少数株主持分	2,346,778	2,518,412
純資産合計	39,992,118	44,298,173
負債純資産合計	65,586,710	74,165,441

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	81,071,279	72,854,260
売上原価	¹ 74,151,424	¹ 62,802,130
売上総利益	6,919,854	10,052,130
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 9,380,907	^{2, 3} 7,907,978
営業利益又は営業損失()	2,461,053	2,144,151
営業外収益		
受取利息	29,073	13,718
受取配当金	351,097	153,870
助成金収入	-	264,485
固定資産売却益	⁴ 3,352	⁴ 5,927
負ののれん償却額	42,277	-
持分法による投資利益	45,426	20,139
受取保険金	63,594	20,939
その他	77,426	65,453
営業外収益合計	612,246	544,533
営業外費用		
支払利息	95,806	94,633
固定資産除売却損	⁵ 115,883	⁵ 103,456
為替差損	274,616	67,293
その他	38,282	58,954
営業外費用合計	524,588	324,338
経常利益又は経常損失()	2,373,395	2,364,346
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 98,713	⁴ 4,376
賞与引当金戻入額	-	107,950
製品保証引当金戻入額	-	25,078
過年度製品保証費用戻入額	138,949	-
地役権設定益	-	25,358
その他	17,398	72,255
特別利益合計	255,061	235,018
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 622	⁵ 2,832
減損損失	⁶ 207,041	⁶ 6,081
投資有価証券評価損	111,786	2,766
たな卸資産評価損	107,037	-
過年度退職給付費用	103,886	910
過年度買掛金修正損	-	9,592
過年度源泉所得税納付額	-	13,742
その他	46,324	19,371
特別損失合計	576,698	55,296
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,695,032	2,544,068
法人税、住民税及び事業税	145,242	226,074
法人税等調整額	1,195,111	540,426
法人税等合計	1,340,354	314,351
少数株主利益又は少数株主損失()	42,286	150,613
当期純利益又は当期純損失()	3,993,100	2,707,806

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,837,208	10,837,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
前期末残高	11,128,923	11,128,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
前期末残高	18,823,464	14,291,244
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	36,568	-
当期変動額		
剰余金の配当	502,551	251,098
当期純利益又は当期純損失()	3,993,100	2,707,806
当期変動額合計	4,495,652	2,456,707
当期末残高	14,291,244	16,747,951
自己株式		
前期末残高	510,142	527,056
当期変動額		
自己株式の取得	16,913	4,294
当期変動額合計	16,913	4,294
当期末残高	527,056	531,351
株主資本合計		
前期末残高	40,279,453	35,730,319
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	36,568	-
当期変動額		
剰余金の配当	502,551	251,098
当期純利益又は当期純損失()	3,993,100	2,707,806
自己株式の取得	16,913	4,294
当期変動額合計	4,512,566	2,452,412
当期末残高	35,730,319	38,182,732

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,882,942	3,691,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,191,400	1,360,278
当期変動額合計	3,191,400	1,360,278
当期末残高	3,691,542	5,051,821
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,447	3,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	2,492
当期変動額合計	508	2,492
当期末残高	3,939	1,447
海外子会社の土地再評価差額金		
前期末残高	242,073	242,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,347
当期変動額合計	-	8,347
当期末残高	242,073	250,420
為替換算調整勘定		
前期末残高	334,047	2,045,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,711,113	306,775
当期変動額合計	1,711,113	306,775
当期末残高	2,045,160	1,738,385
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,786,521	1,884,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,902,005	1,677,894
当期変動額合計	4,902,005	1,677,894
当期末残高	1,884,515	3,562,409
新株予約権		
前期末残高	19,265	30,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,238	4,115
当期変動額合計	11,238	4,115
当期末残高	30,504	34,619

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	2,646,865	2,346,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,086	171,633
当期変動額合計	300,086	171,633
当期末残高	2,346,778	2,518,412
純資産合計		
前期末残高	49,732,106	39,992,118
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	36,568	-
当期変動額		
剰余金の配当	502,551	251,098
当期純利益又は当期純損失()	3,993,100	2,707,806
自己株式の取得	16,913	4,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,190,853	1,853,642
当期変動額合計	9,703,419	4,306,055
当期末残高	39,992,118	44,298,173

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,695,032	2,544,068
減価償却費	4,418,933	3,913,220
のれん償却額	9,975	17,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,629	19,272
賞与引当金の増減額(は減少)	356,672	225,136
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,056	14,590
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,832	81,943
製品保証引当金の増減額(は減少)	27,083	21,328
退職給付引当金の増減額(は減少)	262,731	162,908
前払年金費用の増減額(は増加)	86,486	304,723
受取利息及び受取配当金	380,170	167,588
助成金収入	-	264,485
支払利息	95,806	94,633
持分法による投資損益(は益)	45,426	20,139
固定資産売却損益(は益)	99,434	3,607
固定資産除却損	113,874	99,593
減損損失	207,041	6,081
投資有価証券評価損益(は益)	111,786	2,766
過年度退職給付費用	103,886	-
売上債権の増減額(は増加)	5,871,875	3,458,696
たな卸資産の増減額(は増加)	108,825	589,036
仕入債務の増減額(は減少)	5,894,322	3,174,757
未払消費税等の増減額(は減少)	-	274,148
その他	346,195	344,448
小計	1,546,083	7,443,265
利息及び配当金の受取額	371,333	205,577
利息の支払額	93,028	89,484
助成金の受取額	-	264,485
法人税等の支払額	455,228	169,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,159	7,653,892

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,032	100,015
定期預金の払戻による収入	199,938	90,000
有形固定資産の取得による支出	2,851,717	985,566
有形固定資産の売却による収入	78,375	17,210
無形固定資産の取得による支出	27,826	37,772
投資有価証券の取得による支出	6,955	3,401
投資有価証券の売却による収入	11,722	8,828
子会社株式の取得による支出	-	28,305
貸付けによる支出	39,327	38,800
貸付金の回収による収入	196,212	46,190
その他の支出	10,501	7,253
その他の収入	24,356	42,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,460,755	996,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	198,092	210,935
長期借入れによる収入	3,033,050	200,000
長期借入金の返済による支出	99,285	482,330
ファイナンス・リース債務の返済による支出	253,067	226,745
自己株式の取得による支出	16,913	4,294
配当金の支払額	502,551	251,098
少数株主への配当金の支払額	53,823	7,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,909,316	982,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	326,230	44,213
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	491,489	5,719,030
現金及び現金同等物の期首残高	5,027,329	5,518,819
現金及び現金同等物の期末残高	5,518,819	11,237,850

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社.....20社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載していますので省 略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社.....1社 天津中発富奥弾簧有限公司(関連会社) 持分法を適用していない関連会社 (MUBEA CHUO SA)は、当期純利益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分法を 適用せず、原価法により評価しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社10社 ACK CONTROLS, INC., CENTRAL SPRING, INC., 中發工業股フン有限公司, CHU-O THAI CABLE CO., LTD., P.T.CHUHATSU INDONESIA, CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC., 昆山中發六和機械有限公司, 天津中發華冠機械有限公司, 昆山中和弾簧有限公司, 天津中星汽車零部件有限公司の決算日は 12月31日であり、連結決算日と異なってお りますが、決算日の差異が3ヶ月以内であ るため、差異期間における重要な変動を除 き、12月31日現在の財務諸表をそのまま使 用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当連結会計年度より7～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に機械及び装置の使用状況を調査し、より実態に合わせた償却年数へ見直したものであります。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ293,457千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与手当に充てるため、就業規則の支給規定による期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップが付されている外貨建金銭債権に係る将来受取る金利（予定取引）については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨スワップ及び金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建貸付金に係る将来受取る金利及び借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、有効性はあります。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法</p> <p>取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,059,564千円、1,751,119千円、3,237,255千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は13,959千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「過年度売掛金修正益」(当連結会計年度は2,376千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は8,651千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度製品保証費用戻入額」(当連結会計年度は546千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は51,956千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()」に含めて表示しておりました「助成金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。それに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において「助成金の受取額」が区分掲記されております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()」に含まれる「助成金収入」及び「助成金の受取額」は8,651千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(は減少)」は205,632千円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産	非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,625千円 関係会社出資金 308,697	非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,625千円 関係会社出資金 300,452
2 担保資産	担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 1,115千円 売掛金 92,832 製品 11,640 仕掛品 21,662 原材料 98,987 未収入金 1,769 建物及び構築物 209,800 土地 160,708 無形固定資産 47,132 長期前払費用 80,938 計 726,587 上記に対応する債務は以下のとおりであります。 短期借入金 205,980千円 長期借入金 11,875 計 217,855 上記担保資産のうち、定期預金1,115千円(429千THB)は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。	担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 1,184千円 売掛金 110,728 製品 15,554 仕掛品 50,755 原材料 91,482 建物 27,356 機械装置 481,070 器具備品 369 土地 160,708 借地権 49,530 計 988,741 上記に対応する債務は以下のとおりであります。 短期借入金 64,883千円 長期借入金 27,400 計 92,283 上記担保資産のうち、定期預金1,184千円(429千THB)は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 287,060千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入) 50,703千円
2 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 1,996,298千円 報酬・給与・手当 3,339,716 賞与引当金繰入額 290,382 役員賞与引当金繰入額 78,465 福利厚生費 792,031 退職給付費用 329,010 役員退職慰労引当金繰入額 75,123 減価償却費 325,853 租税公課 256,714 技術開発費 361,275 賃借料 175,459 旅費交通費 201,993 製品保証引当金繰入額 31,115 のれん償却額 32,301	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 1,690,174千円 報酬・給与・手当 2,846,363 賞与引当金繰入額 311,148 役員賞与引当金繰入額 93,055 福利厚生費 644,957 退職給付費用 128,236 役員退職慰労引当金繰入額 67,806 減価償却費 284,908 租税公課 215,587 技術開発費 325,576 賃借料 159,127 旅費交通費 130,648 製品保証引当金繰入額 26,490 貸倒引当金繰入額 29,001 のれん償却額 17,486
3 研究開発費	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 361,275千円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 325,576千円
4 固定資産売却益の内訳	営業外収益に属するもの 機械装置及び運搬具 2,483千円 その他(工具器具備品) 868 売却益計 3,352 特別利益に属するもの 建物及び構築物 1,872千円 土地 96,840 売却益計 98,713	営業外収益に属するもの 機械装置及び運搬具 2,493千円 その他(工具器具備品) 3,433 売却益計 5,927 特別利益に属するもの 土地 4,376千円 売却益計 4,376

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
5 固定資産除売却損の内訳	<p>営業外費用に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>97千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>69,332</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2,730</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td>41,074</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>113,252</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,081千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td>427</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>122</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>売却損計</td><td>2,631</td></tr> </table> <p>除売却損計 115,883千円</p> <p>特別損失に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>622千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>622</td></tr> </table>	建物及び構築物	97千円	機械装置及び運搬具	69,332	建設仮勘定	2,730	その他		(工具器具備品)	41,074	(その他)	16	<hr/>		除却損計	113,252	機械装置及び運搬具	2,081千円	その他		(工具器具備品)	427	(その他)	122	<hr/>		売却損計	2,631	建物及び構築物	622千円	<hr/>		除却損計	622	<p>営業外費用に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>90,108千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>993</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td>5,659</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>96,761</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,429千円</td></tr> <tr><td>その他(その他)</td><td>266</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>売却損計</td><td>6,695</td></tr> </table> <p>除売却損計 103,456千円</p> <p>特別損失に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,832千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>2,832</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	90,108千円	建設仮勘定	993	その他		(工具器具備品)	5,659	<hr/>		除却損計	96,761	機械装置及び運搬具	6,429千円	その他(その他)	266	<hr/>		売却損計	6,695	建物及び構築物	2,832千円	<hr/>		除却損計	2,832
建物及び構築物	97千円																																																													
機械装置及び運搬具	69,332																																																													
建設仮勘定	2,730																																																													
その他																																																														
(工具器具備品)	41,074																																																													
(その他)	16																																																													
<hr/>																																																														
除却損計	113,252																																																													
機械装置及び運搬具	2,081千円																																																													
その他																																																														
(工具器具備品)	427																																																													
(その他)	122																																																													
<hr/>																																																														
売却損計	2,631																																																													
建物及び構築物	622千円																																																													
<hr/>																																																														
除却損計	622																																																													
機械装置及び運搬具	90,108千円																																																													
建設仮勘定	993																																																													
その他																																																														
(工具器具備品)	5,659																																																													
<hr/>																																																														
除却損計	96,761																																																													
機械装置及び運搬具	6,429千円																																																													
その他(その他)	266																																																													
<hr/>																																																														
売却損計	6,695																																																													
建物及び構築物	2,832千円																																																													
<hr/>																																																														
除却損計	2,832																																																													
6 減損損失	<p>当社グループは、事業内容(製品グループ)を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当連結会計年度において計上した減損損失207,041千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">愛知県西加茂郡三好町</td> <td rowspan="5">自動車部品表面加工設備</td> <td>建物</td> <td>57,787千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16,780千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>116,269千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,576千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>4,479千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>615千円</td> </tr> <tr> <td>タイ王国ラヨン県</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>7,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県西加茂郡三好町	自動車部品表面加工設備	建物	57,787千円	構築物	16,780千円	機械装置	116,269千円	工具器具備品	3,576千円	建設仮勘定	4,479千円			無形固定資産	615千円	タイ王国ラヨン県	遊休資産	機械装置	7,531千円	<p>当社グループは、事業内容(製品グループ)を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当連結会計年度において計上した減損損失6,081千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県みよし市</td> <td>自動車部品加工設備</td> <td>機械装置</td> <td>5,976千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>自動車部品加工設備</td> <td>機械装置</td> <td>105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県みよし市	自動車部品加工設備	機械装置	5,976千円	愛知県豊田市	自動車部品加工設備	機械装置	105千円																								
場所	用途	種類	減損損失																																																											
愛知県西加茂郡三好町	自動車部品表面加工設備	建物	57,787千円																																																											
		構築物	16,780千円																																																											
		機械装置	116,269千円																																																											
		工具器具備品	3,576千円																																																											
		建設仮勘定	4,479千円																																																											
		無形固定資産	615千円																																																											
タイ王国ラヨン県	遊休資産	機械装置	7,531千円																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																											
愛知県みよし市	自動車部品加工設備	機械装置	5,976千円																																																											
愛知県豊田市	自動車部品加工設備	機械装置	105千円																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,855,994	-	-	63,855,994
合計	63,855,994	-	-	63,855,994
自己株式				
普通株式(注)	1,022,578	50,499	-	1,073,077
合計	1,022,578	50,499	-	1,073,077

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,499株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	30,504
	合計	30,504

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	251,333	4	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	251,218	4	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,855,994	-	-	63,855,994
合計	63,855,994	-	-	63,855,994
自己株式				
普通株式（注）	1,073,077	16,050	-	1,089,127
合計	1,073,077	16,050	-	1,089,127

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16,050株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	34,619
	合計	34,619

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	251,098	4	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	376,601	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,560,044千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">41,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,518,819</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,560,044千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,225	現金及び現金同等物	5,518,819	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,289,166千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51,316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,237,850</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,289,166千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,316	現金及び現金同等物	11,237,850
現金及び預金勘定	5,560,044千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,225												
現金及び現金同等物	5,518,819												
現金及び預金勘定	11,289,166千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,316												
現金及び現金同等物	11,237,850												
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ885,706千円及び890,848千円であります。</p>													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,475</td> </tr> </table>	1年内	42,914千円	1年超	38,561	計	81,475	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,503</td> </tr> </table>	1年内	17,291千円	1年超	24,212	計	41,503
1年内	42,914千円												
1年超	38,561												
計	81,475												
1年内	17,291千円												
1年超	24,212												
計	41,503												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性・安全性の考え方を基本としており、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については間接金融による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、材料と部品の有償譲渡に係る未収入金は、短期間で仕入代金と相殺することにより決済しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引または設備投資に係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、上記の金利スワップ取引と海外子会社に対する外貨建ての貸付金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものを含んでおります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち23.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,289,166	11,289,166	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,775,421	15,775,421	-
(3) 未収入金	314,132	314,132	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	10,117,573	10,117,573	-
資産計	37,496,292	37,496,292	-
(5) 支払手形及び買掛金	12,551,929	12,551,929	-
(6) 短期借入金	846,988	847,029	41
(7) リース債務(流動負債)	186,376	187,168	791
(8) 未払金	851,142	851,142	-
(9) 未払費用	1,527,864	1,527,864	-
(10) 未払法人税等	208,179	208,179	-
(11) 長期借入金	3,964,200	4,006,203	42,003
(12) リース債務(固定負債)	243,875	243,617	258
負債計	20,380,557	20,423,135	42,578
(13) デリバティブ取引	9,619	9,619	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期借入金に含まれる1年以内長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、またはその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務(流動負債)及び(12) リース債務(固定負債)

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース債務の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 未払金、(9) 未払費用並びに(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、またはその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額279,771千円）、関連会社株式（連結貸借対照表計上額3,625千円）及び関係会社出資金（連結貸借対照表計上額300,452千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	11,289,166
受取手形及び売掛金	15,775,421
未収入金	314,132
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	27,378,719

(注4) 長期借入金及びリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	27,400	200,000	3,000,000	-	736,800
リース債務（固定負債）	147,334	58,447	19,545	8,340	10,206

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,643,030	7,810,234	6,167,204
合計	1,643,030	7,810,234	6,167,204

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	41,700	35,020	6,680
合計	41,700	35,020	6,680

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について109,777千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,722	1,190	1

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	279,771

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
株式	10,113,445	1,676,729	8,436,716
合計	10,113,445	1,676,729	8,436,716

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
株式	4,127	4,974	847
合計	4,127	4,974	847

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額279,771千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,828	5,166	0
合計	8,828	5,166	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,766千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、原則として将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率変動による影響を一定の範囲に限定する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、通貨スワップをヘッジ手段とし、外貨建貸付金及び将来受取る金利をヘッジ対象として、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、ヘッジ有効性はあります。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	129,720	75,670	10,570	10,570

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格を使用しております。

3. 上記通貨スワップ取引は、当社の海外子会社に対する貸付金及びその金利をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものを含んでおります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	75,670	21,620	9,619	9,619

(注) 1. 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格を使用しております。

2. 上記通貨スワップ取引は、当社の海外子会社に対する貸付金及びその金利をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものを含んでおります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,000,000	2,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,352,643千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,598,954</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,753,688</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,162,662</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">50,546</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,116,459</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,656,939</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注)1、2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">820,616千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">236,617</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">107,992</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">154,247</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">57,025</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,165,484</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 「ヘ. その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	13,352,643千円	ロ. 年金資産	7,598,954	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,753,688	ニ. 未認識数理計算上の差異	4,162,662	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増加額)	50,546	ヘ. 前払年金費用	1,116,459	ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ-ヘ)	2,656,939	イ. 勤務費用(注)1、2	820,616千円	ロ. 利息費用	236,617	ハ. 期待運用収益	107,992	ニ. 未認識数理計算上の差異償却額	154,247	ホ. 未認識過去勤務債務の償却額	4,971	ヘ. その他(注)3	57,025	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,165,484	イ. 割引率	2.0%	ロ. 期待運用収益率	2.0%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,434,233千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,078,631</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,355,602</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,592,244</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">45,575</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">811,736</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,529,519</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注)1、2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">491,962千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">242,393</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">87,475</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">348,294</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">35,666</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,035,812</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 「ヘ. その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	13,434,233千円	ロ. 年金資産	9,078,631	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,355,602	ニ. 未認識数理計算上の差異	2,592,244	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増加額)	45,575	ヘ. 前払年金費用	811,736	ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ-ヘ)	2,529,519	イ. 勤務費用(注)1、2	491,962千円	ロ. 利息費用	242,393	ハ. 期待運用収益	87,475	ニ. 未認識数理計算上の差異償却額	348,294	ホ. 未認識過去勤務債務の償却額	4,971	ヘ. その他(注)3	35,666	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,035,812	イ. 割引率	2.0%	ロ. 期待運用収益率	2.0%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	13,352,643千円																																																																												
ロ. 年金資産	7,598,954																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,753,688																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,162,662																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増加額)	50,546																																																																												
ヘ. 前払年金費用	1,116,459																																																																												
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ-ヘ)	2,656,939																																																																												
イ. 勤務費用(注)1、2	820,616千円																																																																												
ロ. 利息費用	236,617																																																																												
ハ. 期待運用収益	107,992																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異償却額	154,247																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務の償却額	4,971																																																																												
ヘ. その他(注)3	57,025																																																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,165,484																																																																												
イ. 割引率	2.0%																																																																												
ロ. 期待運用収益率	2.0%																																																																												
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
イ. 退職給付債務	13,434,233千円																																																																												
ロ. 年金資産	9,078,631																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,355,602																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,592,244																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増加額)	45,575																																																																												
ヘ. 前払年金費用	811,736																																																																												
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ-ヘ)	2,529,519																																																																												
イ. 勤務費用(注)1、2	491,962千円																																																																												
ロ. 利息費用	242,393																																																																												
ハ. 期待運用収益	87,475																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異償却額	348,294																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務の償却額	4,971																																																																												
ヘ. その他(注)3	35,666																																																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,035,812																																																																												
イ. 割引率	2.0%																																																																												
ロ. 期待運用収益率	2.0%																																																																												
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額、収益計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費用 11,529千円

特別利益の新株予約権戻入益 291千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 14名、当社従業員 18名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 3名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 21名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 20名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2名 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 207,000株	普通株式 202,000株	普通株式 221,000株
付与日	平成18年8月11日	平成19年8月10日	平成20年8月22日
権利確定条件	付与日(平成18年8月11日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月10日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年8月22日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月11日 至平成20年7月31日	自平成19年8月10日 至平成21年7月31日	自平成20年8月22日 至平成22年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内、ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後1年間に限り行使可。	権利確定後4年以内、ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後1年間に限り行使可。	権利確定後4年以内、ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後1年間に限り行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	185,000	199,000	-
付与	-	-	221,000
失効	-	8,000	-
権利確定	185,000	-	-
未確定残	-	191,000	221,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	185,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	3,000	-	-
未行使残	182,000	-	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	615	552	397
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	97	65	34

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	25.656%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	8円/株
無リスク利子率(注)4	0.952%

(注)1. 4年間(平成16年8月22日から平成20年8月22日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額、収益計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費用 4,891千円
特別利益の新株予約権戻入益 776千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 14名、当社従業員 18名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 3名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 21名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 20名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2名 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 207,000株	普通株式 202,000株	普通株式 221,000株
付与日	平成18年8月11日	平成19年8月10日	平成20年8月22日
権利確定条件	付与日（平成18年8月11日）以降、権利確定日（平成20年7月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年8月10日）以降、権利確定日（平成21年7月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年8月22日）以降、権利確定日（平成22年7月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月11日 至平成20年7月31日	自平成19年8月10日 至平成21年7月31日	自平成20年8月22日 至平成22年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後1年間に限り行使可。	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後1年間に限り行使可。	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後1年間に限り行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	191,000	221,000
付与	-	-	-
失効	-	-	33,000
権利確定	-	191,000	-
未確定残	-	-	188,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	182,000	-	-
権利確定	-	191,000	-
権利行使	-	-	-
失効	8,000	-	-
未行使残	174,000	191,000	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	615	552	397
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	97	65	34

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,291,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,015,296</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">484,815</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">191,194</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">149,463</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">147,453</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">142,578</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138,976</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">118,778</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">112,309</td></tr> <tr><td>連結で消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">73,201</td></tr> <tr><td>その他投資(ゴルフ会員権)評価減</td><td style="text-align: right;">39,778</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">27,300</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,223</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,019,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,972,481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,046,936</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,464,155</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">446,583</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">392,630</td></tr> <tr><td>海外子会社の土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">380,274</td></tr> <tr><td>子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">219,884</td></tr> <tr><td>連結子会社の評価差額(機械他)</td><td style="text-align: right;">39,625</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">21,304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,371</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,997,830</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,950,893</td></tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">228,396</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">177,763</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12,070</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,344,982</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,291,900千円	退職給付引当金	1,015,296	賞与引当金	484,815	減価償却費超過額	191,194	減損損失	149,463	繰越税額控除	147,453	未払費用	142,578	役員退職慰労引当金	138,976	投資有価証券評価損	118,778	棚卸資産評価損	112,309	連結で消去した未実現利益	73,201	その他投資(ゴルフ会員権)評価減	39,778	製品保証引当金	27,300	貸倒引当金	25,149	その他	61,223	繰延税金資産小計	4,019,418	評価性引当額	2,972,481	繰延税金資産合計	1,046,936	その他有価証券評価差額金	2,464,155	前払年金費用	446,583	圧縮記帳積立金	392,630	海外子会社の土地再評価差額金	380,274	子会社の減価償却費	219,884	連結子会社の評価差額(機械他)	39,625	海外子会社留保利益	21,304	その他	33,371	繰延税金負債合計	3,997,830	繰延税金負債の純額	2,950,893	流動資産 - 繰延税金資産	228,396	固定資産 - 繰延税金資産	177,763	流動負債 - 繰延税金負債	12,070	固定負債 - 繰延税金負債	3,344,982	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">972,897千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">582,132</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">391,555</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">224,259</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">209,557</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">178,797</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116,903</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,589</td></tr> <tr><td>連結で消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">83,074</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">80,320</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65,639</td></tr> <tr><td>その他投資(ゴルフ会員権)評価減</td><td style="text-align: right;">38,346</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,469</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">32,246</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,927</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,216,545</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,609,218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,607,326</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,374,397</td></tr> <tr><td>海外子会社の土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">382,685</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">375,374</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">324,694</td></tr> <tr><td>連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">236,085</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">150,146</td></tr> <tr><td>連結子会社の評価差額(機械他)</td><td style="text-align: right;">33,425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,021</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,937,831</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,330,504</td></tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">894,536</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">115,359</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,340,363</td></tr> </table>	退職給付引当金	972,897千円	賞与引当金	582,132	繰越欠損金	391,555	繰越税額控除	224,259	減価償却費超過額	209,557	未払費用	178,797	投資有価証券評価損	116,903	役員退職慰労引当金	110,589	連結で消去した未実現利益	83,074	棚卸資産評価損	80,320	減損損失	65,639	その他投資(ゴルフ会員権)評価減	38,346	貸倒引当金	35,469	固定資産除却損	32,246	未払事業税	24,927	その他	69,827	繰延税金資産小計	3,216,545	評価性引当額	1,609,218	繰延税金資産合計	1,607,326	その他有価証券評価差額金	3,374,397	海外子会社の土地再評価差額金	382,685	圧縮記帳積立金	375,374	前払年金費用	324,694	連結子会社の減価償却費	236,085	海外子会社の留保利益	150,146	連結子会社の評価差額(機械他)	33,425	その他	61,021	繰延税金負債合計	4,937,831	繰延税金負債の純額	3,330,504	流動資産 - 繰延税金資産	894,536	固定資産 - 繰延税金資産	115,359	流動負債 - 繰延税金負債	36	固定負債 - 繰延税金負債	4,340,363
繰越欠損金	1,291,900千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,015,296																																																																																																																																		
賞与引当金	484,815																																																																																																																																		
減価償却費超過額	191,194																																																																																																																																		
減損損失	149,463																																																																																																																																		
繰越税額控除	147,453																																																																																																																																		
未払費用	142,578																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	138,976																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	118,778																																																																																																																																		
棚卸資産評価損	112,309																																																																																																																																		
連結で消去した未実現利益	73,201																																																																																																																																		
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	39,778																																																																																																																																		
製品保証引当金	27,300																																																																																																																																		
貸倒引当金	25,149																																																																																																																																		
その他	61,223																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,019,418																																																																																																																																		
評価性引当額	2,972,481																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,046,936																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,464,155																																																																																																																																		
前払年金費用	446,583																																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	392,630																																																																																																																																		
海外子会社の土地再評価差額金	380,274																																																																																																																																		
子会社の減価償却費	219,884																																																																																																																																		
連結子会社の評価差額(機械他)	39,625																																																																																																																																		
海外子会社留保利益	21,304																																																																																																																																		
その他	33,371																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,997,830																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	2,950,893																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	228,396																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	177,763																																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	12,070																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	3,344,982																																																																																																																																		
退職給付引当金	972,897千円																																																																																																																																		
賞与引当金	582,132																																																																																																																																		
繰越欠損金	391,555																																																																																																																																		
繰越税額控除	224,259																																																																																																																																		
減価償却費超過額	209,557																																																																																																																																		
未払費用	178,797																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	116,903																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	110,589																																																																																																																																		
連結で消去した未実現利益	83,074																																																																																																																																		
棚卸資産評価損	80,320																																																																																																																																		
減損損失	65,639																																																																																																																																		
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	38,346																																																																																																																																		
貸倒引当金	35,469																																																																																																																																		
固定資産除却損	32,246																																																																																																																																		
未払事業税	24,927																																																																																																																																		
その他	69,827																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,216,545																																																																																																																																		
評価性引当額	1,609,218																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,607,326																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,374,397																																																																																																																																		
海外子会社の土地再評価差額金	382,685																																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	375,374																																																																																																																																		
前払年金費用	324,694																																																																																																																																		
連結子会社の減価償却費	236,085																																																																																																																																		
海外子会社の留保利益	150,146																																																																																																																																		
連結子会社の評価差額(機械他)	33,425																																																																																																																																		
その他	61,021																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	4,937,831																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	3,330,504																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	894,536																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	115,359																																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	36																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	4,340,363																																																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4
住民税均等割 0.9	住民税均等割 0.9
評価性引当額の増加 100.2	評価性引当額の減少 52.5
連結子会社との税率差異 3.1	連結子会社との税率差異 5.5
在外子会社の留保利益課税 10.1	在外子会社の留保利益課税 5.1
持分法による投資利益 0.7	その他 0.3
受取配当金の連結消去 3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.4
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法等の類似性から判断して、同種・同系列の自動車部品等を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法等の類似性から判断して、同種・同系列の自動車部品等を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,227,590	9,800,100	8,043,588	81,071,279	-	81,071,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,233,146	111,130	2,659,141	7,003,418	(7,003,418)	-
計	67,460,737	9,911,230	10,702,729	88,074,697	(7,003,418)	81,071,279
営業費用	68,534,061	10,199,860	9,930,804	88,664,727	(5,132,394)	83,532,332
営業利益又は営業損失()	1,073,324	288,630	771,924	590,029	(1,871,023)	2,461,053
資産	55,860,969	5,219,454	5,910,096	66,990,521	(1,403,811)	65,586,710

国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米：米国

アジア：台湾、タイ、インドネシア、中国

営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は1,945,962千円であります。

資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、本社部門に係る資産であり、その金額は1,577,449千円であります。

会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は43,564千円増加し、営業損失が同額増加しております。

追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は293,457千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,114,017	6,954,844	6,785,398	72,854,260	-	72,854,260
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,417,159	172,994	2,267,006	6,857,160	(6,857,160)	-
計	63,531,177	7,127,838	9,052,405	79,711,420	(6,857,160)	72,854,260
営業費用	60,037,009	7,221,022	8,542,619	75,800,651	(5,090,542)	70,710,108
営業利益又は営業損失()	3,494,167	93,183	509,785	3,910,769	(1,766,618)	2,144,151
資産	58,252,106	5,567,935	6,439,150	70,259,193	3,906,247	74,165,441

国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米：米国

アジア：台湾、タイ、インドネシア、中国

営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は1,718,779千円であります。

資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社部門に係る資産であり、その金額は6,733,610千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	9,809,810	8,693,528	210,325	18,713,664
連結売上高（千円）				81,071,279
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.1	10.7	0.3	23.1

- 1．国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米：米国、カナダ
アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国
その他：イギリス、ドイツ、南アフリカ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	6,972,151	7,651,469	91,728	14,715,349
連結売上高（千円）				72,854,260
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.6	10.5	0.1	20.2

- 1．国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米：米国、カナダ
アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国、韓国、イスラエル
その他：イギリス、ドイツ、フランス、南アフリカ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049,999	自動車の製造販売	(所有) 直接 0.05 (被所有) 直接 24.9	当社製品の販売、部品の購入	製品の販売	22,627,528	売掛金	1,914,252
							部品の購入		512,423	未収入金
									買掛金	28,079

取引条件なし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び部品の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	柴田雄次	-	-	当社監査役	なし	代表取締役を務めていた愛知製鋼(株)より原材料を購入	原材料の購入	710,729	-	-
役員	森田章義	-	-	当社監査役	なし	代表取締役を務めている愛知製鋼(株)より原材料を購入	原材料の購入	2,607,511	買掛金	637,253

取引条件なし、取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、当社と第三者との間の取引であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 監査役 柴田雄次氏の愛知製鋼株式会社との取引金額は、同社代表取締役会長退任の平成20年6月20日までの金額であります。
4. 監査役 森田章義氏の愛知製鋼株式会社との取引金額は、監査役就任の平成20年6月25日以降の金額であります。

(工) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車の製造販売	(所有)直接 0.0	当社製品の販売、部品の購入	製品の販売	3,112,423	売掛金	1,333,359
							部品の購入	48,034	買掛金	4,421

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び部品の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049,999	自動車の製造販売	(所有) 直接 0.05 (被所有) 直接 24.86	当社製品の販売、部品の購入	製品の販売	23,883,339	売掛金	3,594,161
							部品の購入		466,283	未収入金
									買掛金	57,700

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び部品の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森田章義	-	-	当社監査役	なし	代表取締役を務めている愛知製鋼(株)より原材料を購入	原材料の購入	2,682,809	買掛金	784,227

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、当社と第三者との間の取引であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車の製造販売	(所有) 直接 0.02	当社製品の販売、部品の購入	製品の販売	2,874,385	売掛金	1,321,289
							部品の購入		54,907	買掛金

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び部品の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 599.13円	1株当たり純資産額 665.08円
1株当たり当期純損失金額 63.58円	1株当たり当期純利益金額 43.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,992,118	44,298,173
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,377,282	2,553,031
(うち新株予約権)	(30,504)	(34,619)
(うち少数株主持分)	(2,346,778)	(2,518,412)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,614,835	41,745,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	62,782,917	62,766,867

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,993,100	2,707,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,993,100	2,707,806
普通株式の期中平均株式数(株)	62,804,326	62,773,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数594個) 普通株式594,000株	新株予約権3種類(新株予約権の数553個) 普通株式553,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	797,857	593,438	1.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	469,595	253,550	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	221,817	186,376	3.63	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,008,387	3,964,200	1.71	平成23年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	404,984	243,875	3.40	平成23年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,902,640	5,241,440	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率は、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いて所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の平均利率を記載しております。

3. 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,400	200,000	3,000,000	-
リース債務	147,334	58,447	19,545	8,340

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	14,371,728	17,218,894	20,978,293	20,285,343
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失()金額 (千円)	436,104	365,978	1,476,983	1,145,413
四半期純利益又は四半期純 損失()金額(千円)	507,271	1,161,491	1,316,246	737,340
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失()金額 (円)	8.08	18.50	20.97	11.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,914	7,311,194
受取手形	218,640	345,957
売掛金	1 9,368,274	1 12,685,212
製品	603,939	598,525
仕掛品	1,025,030	987,937
原材料及び貯蔵品	1,367,561	1,425,982
前渡金	22,299	109
前払費用	74,149	75,502
繰延税金資産	-	658,740
短期貸付金	-	1 690,670
未収入金	1 403,597	1 626,146
その他	1 977,137	236,233
貸倒引当金	450	600
流動資産合計	16,988,093	25,641,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,682,618	15,712,409
減価償却累計額	11,029,621	11,411,959
建物(純額)	4,652,996	4,300,449
構築物	3,555,048	3,558,816
減価償却累計額	2,816,063	2,911,101
構築物(純額)	738,984	647,714
機械及び装置	38,709,946	36,712,033
減価償却累計額	32,182,275	31,499,927
機械及び装置(純額)	6,527,671	5,212,105
車両運搬具	327,335	337,577
減価償却累計額	120,289	189,408
車両運搬具(純額)	207,045	148,168
工具、器具及び備品	6,786,255	5,897,415
減価償却累計額	6,197,107	5,491,587
工具、器具及び備品(純額)	589,148	405,827
土地	5,742,840	5,741,258
建設仮勘定	327,967	664,862
有形固定資産合計	18,786,654	17,120,387
無形固定資産		
商標権	-	2,416
ソフトウェア	31,554	49,984
その他	967	821
無形固定資産合計	32,522	53,222

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,340	3,680,411
関係会社株式	12,566,425	13,699,658
関係会社出資金	1,243,511	1,243,511
従業員に対する長期貸付金	35,698	31,797
関係会社長期貸付金	2,706,464	1,903,021
破産更生債権等	-	31,326
長期前払費用	18,797	14,424
保険積立金	61,689	46,206
前払年金費用	1,116,459	811,736
その他	130,486	124,047
投資損失引当金	381,484	99,250
貸倒引当金	115,000	71,526
投資その他の資産合計	19,912,390	21,415,365
固定資産合計	38,731,567	38,588,975
資産合計	55,719,661	64,230,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	444,753	542,031
買掛金	7,265,846	10,155,925
リース債務	167,741	147,367
未払金	271,759	525,854
未払費用	679,046	959,154
未払法人税等	38,711	70,120
未払消費税等	-	239,650
繰延税金負債	12,056	-
前受金	-	5,327
預り金	130,991	123,992
前受収益	-	862
賞与引当金	965,000	1,235,000
役員賞与引当金	29,500	63,000
製品保証引当金	68,250	46,922
設備関係支払手形	60,326	72,229
その他	12,143	-
流動負債合計	10,146,127	14,187,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
リース債務	309,176	173,685
繰延税金負債	2,801,064	3,688,912
退職給付引当金	2,011,133	2,023,215
役員退職慰労引当金	195,110	171,970
その他	20,603	9,342
固定負債合計	8,337,087	9,067,125
負債合計	18,483,215	23,254,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	509,976	484,094
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,542
別途積立金	11,902,000	6,902,000
繰越利益剰余金	3,046,033	4,361,952
利益剰余金合計	12,075,245	14,458,891
自己株式	527,056	531,351
株主資本合計	33,514,321	35,893,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,687,528	5,042,787
繰延ヘッジ損益	4,091	4,944
評価・換算差額等合計	3,691,620	5,047,732
新株予約権	30,504	34,619
純資産合計	37,236,445	40,976,023
負債純資産合計	55,719,661	64,230,586

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3 54,942,146	3 53,139,427
売上原価		
製品期首たな卸高	741,135	603,939
当期製品製造原価	52,440,167	47,131,810
合計	53,181,302	47,735,749
他勘定振替高	2 53,189	-
製品期末たな卸高	603,939	598,525
製品売上原価	1 52,524,173	1 47,137,224
売上総利益	2,417,973	6,002,202
販売費及び一般管理費	4, 5 5,082,654	4, 5 4,633,681
営業利益又は営業損失()	2,664,681	1,368,520
営業外収益		
受取利息	3 72,669	3 67,221
受取配当金	3 668,689	3 228,438
助成金収入	-	196,244
固定資産売却益	6 1,662	6 1,807
設備賃貸料	3 64,425	3 67,003
その他	68,980	35,107
営業外収益合計	876,428	595,822
営業外費用		
支払利息	4,211	36,743
固定資産除売却損	7 107,908	7 86,722
賃貸設備減価償却費	80,081	58,333
遊休資産減価償却費	13,071	11,557
為替差損	65,222	159,581
その他	36,810	34,071
営業外費用合計	307,305	387,010
経常利益又は経常損失()	2,095,559	1,577,333
特別利益		
固定資産売却益	6 23,096	6 4,376
投資損失引当金戻入額	104,018	282,234
貸倒引当金戻入額	-	43,323
賞与引当金戻入額	-	27,206
製品保証引当金戻入額	-	25,078
過年度製品保証費用戻入額	138,949	-
地役権設定益	-	25,358
その他	4,662	33,840
特別利益合計	270,727	441,417

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7 604	7 2,815
減損損失	-	8 6,081
投資有価証券評価損	62,594	2,766
たな卸資産評価損	99,297	-
過年度売掛金修正損	31,718	-
過年度源泉所得税納付額	-	13,742
その他	13,027	1,767
特別損失合計	207,242	27,173
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,032,074	1,991,577
法人税、住民税及び事業税	55,021	43,856
法人税等調整額	1,432,130	687,024
法人税等合計	1,487,151	643,167
当期純利益又は当期純損失 ()	3,519,226	2,634,744

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			31,702,158	60.7	28,579,721	60.5	
労務費			9,323,137	17.8	8,918,083	18.9	
経費							
1. 減価償却費		2,499,882			2,248,681		
2. 外注加工費		5,728,776			4,984,690		
3. その他の経費		3,028,440	11,257,099	21.5	2,470,433	9,703,804	20.6
当期総製造費用			52,282,395	100.0		47,201,610	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,316,017			1,025,030	
合計			53,598,412			48,226,640	
仕掛品期末たな卸高			1,025,030			987,937	
当期他勘定振替高	1		133,214			106,893	
当期製品製造原価			52,440,167			47,131,810	

1. 当期他勘定振替高133,214千円は、建設仮勘定への振替高111,892千円、製造経費他への振替高21,321千円であります。原価計算の方法は、総合原価計算を実施しております。

1. 当期他勘定振替高106,893千円は、建設仮勘定への振替高106,300千円、製造経費他への振替高593千円であります。原価計算の方法は、総合原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,837,208	10,837,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,128,923	11,128,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計		
前期末残高	11,128,923	11,128,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,709,302	2,709,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	538,608	509,976
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	28,632	25,882
当期変動額合計	28,632	25,882
当期末残高	509,976	484,094
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	1,542
当期変動額合計	-	1,542
当期末残高	-	1,542
別途積立金		
前期末残高	11,302,000	11,902,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	-
別途積立金の取崩	-	5,000,000
当期変動額合計	600,000	5,000,000
当期末残高	11,902,000	6,902,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,547,112	3,046,033
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	28,632	25,882
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	1,542
別途積立金の積立	600,000	-
別途積立金の取崩	-	5,000,000
剰余金の配当	502,551	251,098
当期純利益又は当期純損失()	3,519,226	2,634,744
当期変動額合計	4,593,146	7,407,985
当期末残高	3,046,033	4,361,952
利益剰余金合計		
前期末残高	16,097,023	12,075,245
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	502,551	251,098
当期純利益又は当期純損失()	3,519,226	2,634,744
当期変動額合計	4,021,778	2,383,645
当期末残高	12,075,245	14,458,891
自己株式		
前期末残高	510,142	527,056
当期変動額		
自己株式の取得	16,913	4,294
当期変動額合計	16,913	4,294
当期末残高	527,056	531,351
株主資本合計		
前期末残高	37,553,012	33,514,321
当期変動額		
剰余金の配当	502,551	251,098
当期純利益又は当期純損失()	3,519,226	2,634,744
自己株式の取得	16,913	4,294
当期変動額合計	4,038,691	2,379,350
当期末残高	33,514,321	35,893,671

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,879,680	3,687,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,192,152	1,355,259
当期変動額合計	3,192,152	1,355,259
当期末残高	3,687,528	5,042,787
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,132	4,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	958	853
当期変動額合計	958	853
当期末残高	4,091	4,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,882,813	3,691,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,191,193	1,356,112
当期変動額合計	3,191,193	1,356,112
当期末残高	3,691,620	5,047,732
新株予約権		
前期末残高	19,265	30,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,238	4,115
当期変動額合計	11,238	4,115
当期末残高	30,504	34,619
純資産合計		
前期末残高	44,455,091	37,236,445
当期変動額		
剰余金の配当	502,551	251,098
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,519,226	2,634,744
自己株式の取得	16,913	4,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,179,954	1,360,227
当期変動額合計	7,218,646	3,739,578
当期末残高	37,236,445	40,976,023

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左																				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 これにより営業損失及び経常損失はそれ ぞれ11,826千円増加、税引前当期純損失は 111,124千円増加しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p>																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>12～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数 を7～12年としておりましたが、当事業年 度より7～10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に 機械及び装置の使用状況を調査し、より実 態に合わせた償却年数へ見直したもので あります。 これにより営業損失、経常損失、及び税引 前当期純損失はそれぞれ236,625千円増加 しております。</p>	建物	12～50年	構築物	7～60年	機械及び装置	7～10年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>12～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	12～50年	構築物	7～60年	機械及び装置	7～10年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	12～50年																					
構築物	7～60年																					
機械及び装置	7～10年																					
車両運搬具	2～7年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	12～50年																					
構築物	7～60年																					
機械及び装置	7～10年																					
車両運搬具	4～7年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与手当に充てるため、就業規則の支給規定による期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 製品保証引当金 当社製品の製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金 銭債権に係る将来受取る金利(予定取 引)については、繰延ヘッジ処理を行っ ております。 なお、金利スワップ取引については、特 例処理の要件を満たしている場合は特例 処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨スワップ及び金利ス ワップ (ヘッジ対象) 外貨建貸付金及び将来受 取る金利、借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リス クを回避するため、デリバティブ取引を 利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、 同一金額、同一期日であり、有効性はあり ます。 ただし、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省略 しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法 取引の都度、原議書等で決裁され承認を 受けております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成の ための基本となる重要な 事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べて営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は8,698千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「過年度売掛金修正益」(当事業年度は2,376千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は530,581千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は1,090千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「過年度製品保証費用戻入額」(当事業年度は546千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 関係会社項目	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>売掛金 3,317,501千円</p> <p>未収入金 266,368</p> <p>流動資産のその他 (短期貸付金) 494,174</p> <p>買掛金 419,366</p> <p>未払費用 92,174</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>売掛金 5,413,948千円</p> <p>未収入金 429,526</p> <p>短期貸付金 657,825</p> <p>買掛金 666,728</p> <p>未払費用 124,578</p>
2. 保証債務	<p>ACK CONTROLS, INC.の借入れに対して 785,840千円</p> <p>昆山中発六和機械有限公司の借入れに対して 24,557</p> <p>昆山中和弾簧有限公司の借入れに対して 47,388</p> <p>天津中発華冠機械有限公司の借入れに対して 78,980</p> <p>天津中星汽車零部件有限公司の借入れに対して 201,040</p> <p>計 1,137,805</p>	<p>ACK CONTROLS, INC.の借入れに対して 744,320千円</p> <p>昆山中発六和機械有限公司の借入れに対して 37,216</p> <p>天津中発華冠機械有限公司の借入れに対して 20,430</p> <p>天津中星汽車零部件有限公司の借入れに対して 20,430</p> <p>計 822,396</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 208,986千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入) 31,630千円
2. 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 特別損失への振替高 53,189千円	
3. 関係会社項目	(1) 関係会社に対する売上高は、27,351,681千円であります。 (2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 62,177千円 受取配当金 568,303 設備賃貸料 63,090	(1) 関係会社に対する売上高は、28,748,958千円であります。 (2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 61,116千円 受取配当金 174,461 設備賃貸料 64,216
4. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費53%、一般管理費47%であり、主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 1,252,070千円 報酬・給与・手当 1,535,715 賞与引当金繰入額 164,633 福利厚生費 539,378 退職給付費用 138,174 役員退職慰労引当金繰入額 46,960 役員賞与引当金繰入額 29,500 製品保証引当金繰入額 31,115 減価償却費 184,857 租税公課 178,756 技術開発費 356,828 賃借料 113,282 旅費交通費 66,345	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費43%、一般管理費57%であり、主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 1,075,761千円 報酬・給与・手当 1,406,277 賞与引当金繰入額 224,287 福利厚生費 427,448 退職給付費用 178,559 役員退職慰労引当金繰入額 42,040 役員賞与引当金繰入額 63,000 製品保証引当金繰入額 26,490 減価償却費 161,028 租税公課 177,805 技術開発費 319,904 賃借料 91,606 旅費交通費 37,421
5. 研究開発費	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 356,828千円	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 319,904千円
6. 固定資産売却益の内訳	営業外収益に属するもの 機械装置 1,518千円 器具器具備品 144 売却益計 1,662 特別利益に属するもの 建物 1,424千円 構築物 448 土地 21,223 売却益計 23,096	営業外収益に属するもの 機械装置 79千円 器具器具備品 1,728 売却益計 1,807 特別利益に属するもの 土地 4,376千円 売却益計 4,376

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
7. 固定資産除売却損の内訳	<p>営業外費用に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>62,821千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>541</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>40,582</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2,730</td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>106,676</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>1,231千円</td></tr> <tr><td>売却損計</td><td>1,231</td></tr> </table> <p>除売却損計 107,908千円</p> <p>特別損失に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>386千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>218</td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>604</td></tr> </table>	機械装置	62,821千円	車両運搬具	541	工具器具備品	40,582	建設仮勘定	2,730	除却損計	106,676	機械装置	1,231千円	売却損計	1,231	建物	386千円	構築物	218	除却損計	604	<p>営業外費用に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>79,733千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>911</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,084</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>993</td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>86,722</td></tr> </table> <p>特別損失に属するもの</p> <p>除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,815千円</td></tr> <tr><td>除却損計</td><td>2,815</td></tr> </table>	機械装置	79,733千円	車両運搬具	911	工具器具備品	5,084	建設仮勘定	993	除却損計	86,722	建物	2,815千円	除却損計	2,815
機械装置	62,821千円																																			
車両運搬具	541																																			
工具器具備品	40,582																																			
建設仮勘定	2,730																																			
除却損計	106,676																																			
機械装置	1,231千円																																			
売却損計	1,231																																			
建物	386千円																																			
構築物	218																																			
除却損計	604																																			
機械装置	79,733千円																																			
車両運搬具	911																																			
工具器具備品	5,084																																			
建設仮勘定	993																																			
除却損計	86,722																																			
建物	2,815千円																																			
除却損計	2,815																																			
8. 減損損失	<p>当社は、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当事業年度において計上した減損損失6,081千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県みよし市</td> <td>自動車部品加工設備</td> <td>機械装置</td> <td>5,976千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>自動車部品加工設備</td> <td>機械装置</td> <td>105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>		場所	用途	種類	減損損失	愛知県みよし市	自動車部品加工設備	機械装置	5,976千円	愛知県豊田市	自動車部品加工設備	機械装置	105千円																						
場所	用途	種類	減損損失																																	
愛知県みよし市	自動車部品加工設備	機械装置	5,976千円																																	
愛知県豊田市	自動車部品加工設備	機械装置	105千円																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,022,578	50,499	-	1,073,077
合計	1,022,578	50,499	-	1,073,077

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,499株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,073,077	16,050	-	1,089,127
合計	1,073,077	16,050	-	1,089,127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,050株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「車輛運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,534</td> </tr> </table>	1年内	21,429千円	1年超	38,104	合計	59,534	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,534</td> </tr> </table>	1年内	15,279千円	1年超	23,255	合計	38,534
1年内	21,429千円												
1年超	38,104												
合計	59,534												
1年内	15,279千円												
1年超	23,255												
合計	38,534												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,075,304千円、関連会社株式3,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 978,806千円	退職給付引当金 839,832千円
退職給付引当金 832,749	賞与引当金 494,000
賞与引当金 386,000	減価償却費超過額 195,781
減価償却費超過額 186,983	繰越税額控除 181,714
関係会社投資評価引当金 152,593	未払費用 124,148
繰越税額控除 142,768	投資有価証券評価損 107,256
投資有価証券評価損 107,256	繰越欠損金 71,735
未払費用 87,041	役員退職慰労引当金 68,788
減損損失 86,226	投資損失引当金 39,700
役員退職慰労引当金 78,044	固定資産除却損 32,246
たな卸資産評価損 50,553	たな卸資産評価損 30,927
貸倒引当金 46,180	貸倒引当金 28,850
製品保証引当金 27,300	減損損失 23,749
その他投資(ゴルフ会員権)評価減 20,981	未払事業税 21,124
その他 39,088	その他投資(ゴルフ会員権)評価減 20,981
繰延税金資産小計 3,222,572	その他 59,667
評価性引当額 2,775,988	繰延税金資産小計 2,340,505
繰延税金資産合計 446,583	評価性引当額 1,338,864
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 1,001,641
その他有価証券評価差額金 2,458,352	(繰延税金負債)
前払年金費用 446,583	その他有価証券評価差額金 3,361,858
圧縮記帳積立金 339,984	前払年金費用 324,694
その他 14,784	圧縮記帳積立金 323,757
繰延税金負債合計 3,259,705	その他 21,502
繰延税金負債の純額 2,813,121	繰延税金負債合計 4,031,813
	繰延税金負債の純額 3,030,172
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5
住民税均等割 0.9	住民税均等割 0.9
評価性引当額の増加 116.5	評価性引当額の減少 72.4
その他 1.1	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 592.61円	1株当たり純資産額 652.28円
1株当たり当期純損失金額 56.03円	1株当たり当期純利益金額 41.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,236,445	40,976,023
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	30,504	34,619
(うち新株予約権)	(30,504)	(34,619)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,205,941	40,941,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	62,782,917	62,766,867

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,519,226	2,634,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,519,226	2,634,744
普通株式の期中平均株式数(株)	62,804,326	62,773,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の 数594個) 普通株式594,000株	新株予約権3種類(新株予約権の 数553個) 普通株式553,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東海理化電機製作所	431,912
		愛知製鋼(株)	1,718,000
		本田技研工業(株)	146,320
		スズキ(株)	185,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530
		愛三工業(株)	299,609
		オイレス工業(株)	79,626
		豊田通商(株)	75,190
		ダイハツ工業(株)	100,000
		(株)コミュニティネットワークセンター	523,510
その他24銘柄	603,506		
計		4,699,203	3,680,411

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,682,618	50,739	20,949	15,712,409	11,411,959	400,471	4,300,449
構築物	3,555,048	3,767	-	3,558,816	2,911,101	95,037	647,714
機械及び装置	38,709,946	459,130	2,457,043 (6,081)	36,712,033	31,499,927	1,688,720	5,212,105
車両運搬具	327,335	27,144	16,903	337,577	189,408	83,696	148,168
工具、器具及び備品	6,786,255	84,466	973,305	5,897,415	5,491,587	262,530	405,827
土地	5,742,840	-	1,582	5,741,258	-	-	5,741,258
建設仮勘定	327,967	973,667	636,771	664,862	-	-	664,862
有形固定資産計	71,132,012	1,598,916	4,106,556 (6,081)	68,624,372	51,503,985	2,530,458	17,120,387
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,500	83	83	2,416
ソフトウェア	-	-	-	83,377	33,392	12,769	49,984
その他	-	-	-	2,300	1,479	146	821
無形固定資産計	-	-	-	88,178	34,955	12,999	53,222
長期前払費用	103,772	107	772	103,107	88,683	3,708	14,424
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

増加額

建設仮勘定について	シャシばね製造設備	369,521 千円
	精密ばね製造設備	173,791
	ケーブル製造設備	63,784

減少額

機械及び装置について	シャシばね製造設備	1,746,773 千円
	精密ばね製造設備	445,464
	ケーブル製造設備	221,429
工具、器具及び備品について	精密ばね製造設備	272,357 千円
	ケーブル製造設備	233,592
	シャシばね製造設備	97,233

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	115,450	72,126	-	115,450	72,126
投資損失引当金 (注) 2	381,484	6,820	-	289,054	99,250
賞与引当金 (注) 3	965,000	1,235,000	937,793	27,206	1,235,000
役員賞与引当金	29,500	63,000	29,500	-	63,000
製品保証引当金 (注) 4	68,250	26,490	22,740	25,078	46,922
役員退職慰労引当金	195,110	42,040	65,180	-	171,970

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)に記載の115,450千円は洗替えによる戻入額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)に記載の289,054千円は、対象会社の財政状態が改善されたことによる戻入額であります。

3. 賞与引当金の当期減少額(その他)に記載の27,206千円は、実際支給額との差額の取崩であります。

4. 製品保証引当金の当期減少額(その他)に記載の25,078千円は発生見積額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,250
預金	
当座預金	1,696,828
普通預金	232,075
定期預金	5,373,040
小計	7,301,943
合計	7,311,194

受取手形

(相手先別内訳)

相手先名	金額(千円)
フタバ産業(株)	100,900
(株)エフテック	69,311
(株)城南製作所	43,600
(株)アンセイ	23,534
大塚工機(株)	19,600
その他	89,012
合計	345,957

(期日別内訳)

期日別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	113,053	99,236	104,942	26,729	1,995	345,957

売掛金

(相手先別内訳)

相手先名	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	3,594,161
ダイハツ工業(株)	1,321,289
オイレスECO(株)	998,066
ACK CONTROLS, INC.	976,075
本田技研工業(株)	739,584
その他	5,056,036
合計	12,685,212

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

区分	(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期残高 (千円)	(E) 回収率 (%)	(F) 滞留期間
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	9,368,274	55,719,844	52,371,592	12,685,212	80.5	2.73ヶ月

(注) 1. 回収率 (E) = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ 滞留期間 (F) = $\frac{(D)}{(B)} \times 1/12$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
重ね板ばね	83,857
つる巻ばね	130,054
スタビライザ	32,989
線ばね	42,191
うす板ばね	74,619
ニットメッシュばね	24,817
ケーブル	183,236
その他	26,759
合計	598,525

仕掛品

品名	金額(千円)
重ね板ばね	191,166
つる巻ばね	123,420
スタビライザ	108,740
線ばね	118,286
うす板ばね	81,532
ニットメッシュばね	10,819
ケーブル	182,870
キャブレックス他	171,100
合計	987,937

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
特殊鋼	88,484
線材	61,020
板材	21,633
ケーブル部品他	589,636
小計	760,775
貯蔵品	
消耗工具・器具・備品	262,753
燃料・油脂及び塗料	82,629
修理部品	316,603
規格鋼	3,220
小計	665,206
合計	1,425,982

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
トヨタ自動車株	1,767,885	6,620,729
CENTRAL SPRING, INC.	20,000	1,596,675
P.T.CHUHATSU INDONESIA	646,499	1,504,456
中發工業股フン有限公司	161,998	874,900
ACK CONTROLS, INC.	65,500	786,468
その他	359,847	2,316,428
合計	3,021,729	13,699,658

流動負債

支払手形

(相手先別内訳)

相手先名	金額(千円)
クリサンセマム(株)	61,900
(株)エムエーテック	58,400
ナーリング発條(株)	55,700
(有)小尾ダイカスト	47,900
(株)共栄発條	42,700
その他	275,431
合計	542,031

(期日別内訳)

期日別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	169,859	164,316	163,502	1,421	42,931	542,031

買掛金

相手先名	金額(千円)
豊田通商(株)	1,536,486
愛知製鋼(株)	784,227
鈴木金属工業(株)	733,187
大同興業(株)	536,625
(株)東郷製作所	526,733
その他	6,038,665
合計	10,155,925

設備関係支払手形

(相手先別内訳)

相手先名	金額(千円)
旭サナック(株)	11,287
(株)エムエーテック	7,600
山崎工業(株)	4,807
中西電気工業(株)	4,000
(有)平本電気商会	1,200
その他	43,334
合計	72,229

(期日別内訳)

期日別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	2,106	23,397	17,695	16,541	12,487	72,229

固定負債

繰延税金負債

繰延税金負債は、3,688,912千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chk.co.jp/e-publication/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成21年6月25日付で、株主名簿管理人を中央三井信託銀行(株)から三菱UFJ信託銀行(株)に変更しております。なお、特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、中央三井信託銀行(株)の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 孝孔 印
----------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央発條株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

中央発條株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 孝孔 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央発條株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

中央発條株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 孝孔 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。